

平成22年 結果の概況

目 次

I 品目別支出の状況

1 自動車	1
2 エコポイント対象商品が含まれる品目	
(1) テレビ	3
(2) エアコンディショナ	5
(3) 冷蔵庫	6

II インターネットの利用状況

1 概要	
インターネットを通じて注文をした世帯の割合は上昇	7
2 世帯主の年齢階級別	
インターネットを利用した世帯員がいる割合が最も高いのは40～49歳の世帯	8
3 世帯主の勤めか自営かの別	
インターネットを利用した世帯員がいる割合が最も高いのは会社などの役員の世帯	9
4 年間収入階級別	
年間収入階級が高いほどインターネットを利用した世帯員がいる世帯の割合は高くなる傾向	10

III インターネットを利用した支出の状況

1 概要	
インターネットを利用した支出は8年連続の増加	11
2 世帯主の年齢階級別	
インターネットを利用した支出が最も多いのは40～49歳の世帯	12
3 世帯主の勤めか自営かの別	
インターネットを利用した支出が最も多いのは会社などの役員の世帯	13
4 年間収入階級別	
インターネットを利用した支出が最も多いのは1500～2000万円未満の世帯	14
5 世帯人員別	
インターネットを利用した支出の割合が最も高いのは単身世帯及び4人世帯	15

IV 電子マネーの保有・利用状況

1 概要

(1) 電子マネーの保有割合が最も高いのは関東地方 16

(2) 電子マネーの利用回数が最も多いのは交通機関（定期券としての利用は除く） 17

2 世帯主の年齢階級別

(1) 電子マネーの保有割合が最も高いのは30歳未満の世帯 18

(2) 電子マネーの利用割合が最も高いのは40～49歳の世帯 19

3 世帯主の勤めか自営かの別

(1) 電子マネーの保有割合が最も高いのは会社などの役員の世界帯 20

(2) 電子マネーの利用金額が最も多いのは会社などの役員の世界帯 21

4 年間収入階級別

(1) 年間収入階級800万円以上の世帯では電子マネーの保有割合は50%を超える 22

(2) 電子マネーの利用割合は年間収入階級に比例して高くなる傾向 23

V ポイントカード等の保有・利用状況

1 概要

(1) ポイントカード等の保有割合が最も高いのは北海道地方 24

(2) ポイントで交換したもので最も多いのは食品 25

2 世帯主の年齢階級別

ポイントカード等の保有割合が最も高いのは40～49歳の世帯 26

3 世帯主の勤めか自営かの別

(1) ポイントカード等の保有割合が最も高いのは会社などの役員の世界帯 27

(2) ポイントを交換した金額が最も多いのは会社などの役員の世界帯 28

4 年間収入階級別

(1) ポイントを交換した割合は年間収入階級に比例して高くなる傾向 29

(2) 年間収入階級1500万円以上の世帯ではポイントを交換した金額は10,000円を超える 30

平成 22 年 結果の概況

I 品目別支出の状況

1 自動車

平成 21 年 6 月から、環境性能に優れた自動車（新車）への買換え・購入に対する補助制度が開始され、また、環境性能に優れた自動車に対する自動車重量税等の減免制度が変更された（制度及び制度変更の適用は 4 月まで遡って行われた。）。このうち補助制度は、平成 22 年 9 月 8 日に申請総額が予算額を超過したため、9 月 7 日申請分をもって打ち切りとなった。

二人以上の世帯について、自動車（新車）への 1 世帯当たりの支出金額を月別にみると、1 月から 9 月にかけては、7 月が前年同月に比べ 3.0%の減少となっているものの、その他の月は増加となっている。補助制度が終了した翌月の 10 月以降は、減少となっている。一方、自動車（中古車）への 1 世帯当たりの支出金額は、1 月、5 月及び 9 月は前年同月に比べ減少となっているものの、その他の月は増加となっている。（表 1、図 1）

また、自動車（新車）への 1 世帯当たり 1 か月間の支出金額を世帯主の年齢階級別にみると、30 歳未満が 17,696 円と最も多く、次いで 50～59 歳が 16,866 円、40～49 歳が 14,126 円などとなっている。（表 2、図 2）

表 1 自動車への 1 世帯当たりの支出金額の対前年同月名目増減率の推移（二人以上の世帯）

		(%)											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
【自動車（新車）】	平成21年	-34.2	-27.7	-15.0	-10.9	-17.7	24.5	27.4	16.1	9.9	47.4	80.0	54.3
	22	55.5	55.1	16.4	9.7	20.2	14.3	-3.0	34.2	31.5	-28.7	-56.9	-39.3
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
【自動車（中古車）】	平成21年	-21.0	-13.3	-25.2	-6.1	44.4	-33.9	-9.6	17.4	16.7	-30.6	-12.6	-18.2
	22	-14.3	23.3	16.0	11.2	-15.9	22.0	0.6	40.4	-6.5	13.5	9.3	8.7

図 1 自動車への 1 世帯当たりの支出金額の対前年同月名目増減率の推移（二人以上の世帯）

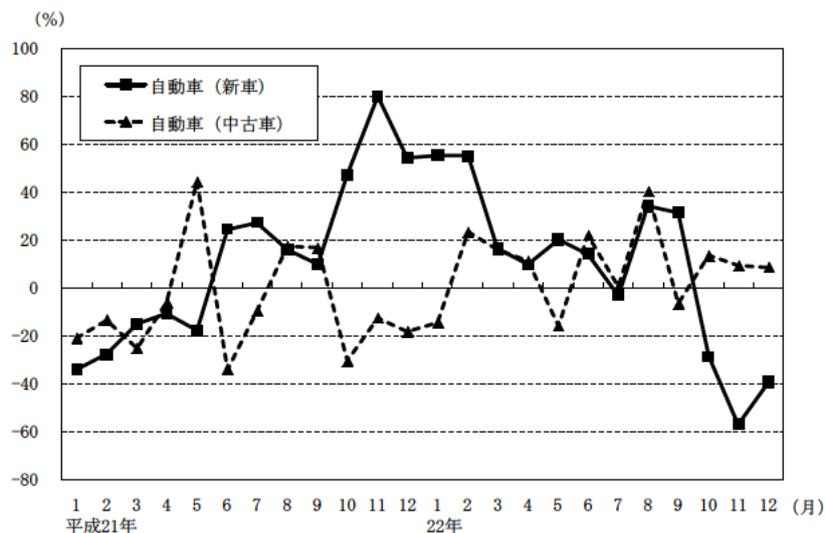


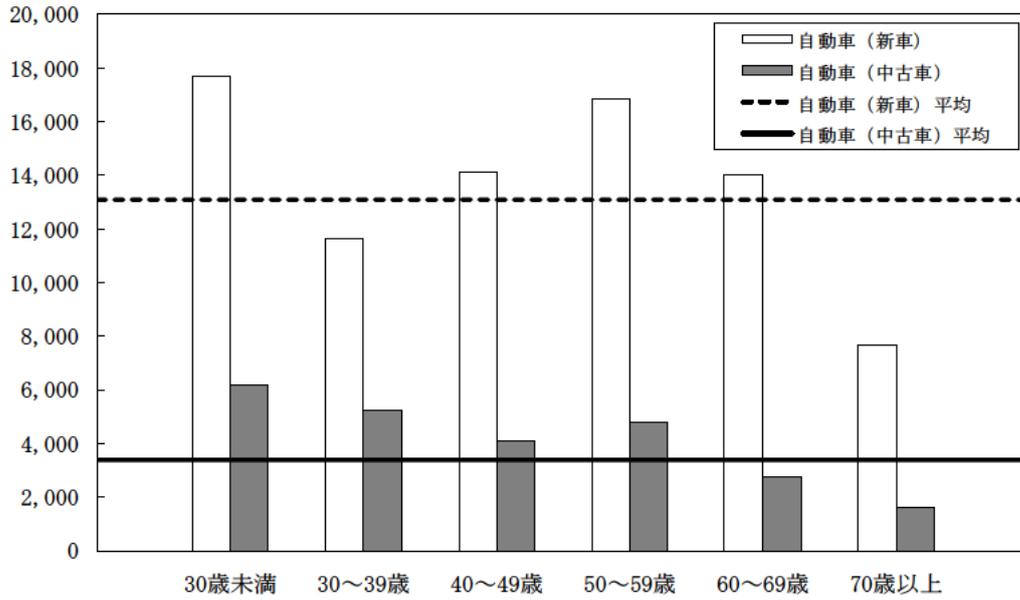
表2 世帯主の年齢階級別自動車への1世帯当たり1か月間の支出金額（二人以上の世帯）－平成22年

(円)

	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
自動車（新車）	13,104	17,696	11,650	14,126	16,866	14,008	7,708
自動車（中古車）	3,386	6,191	5,243	4,092	4,797	2,754	1,619

図2 世帯主の年齢階級別自動車への1世帯当たり1か月間の支出金額（二人以上の世帯）－平成22年

(円)



2 エコポイント対象商品が含まれる品目

平成21年5月から、グリーン家電を購入すると、様々な商品・サービスと交換できるエコポイントを取得することができる「家電エコポイント制度」が開始された。その後、制度が変更され、平成22年12月購入分からは、発行エコポイント数が減少した。エコポイントの対象商品が含まれる品目への支出の状況は次のとおりとなっている。

(1) テレビ

二人以上の世帯について、テレビへの1世帯当たりの支出金額を月別にみると、前年同月に比べ毎月実質増加となっており、特に、制度変更の前月の11月は実質増減率が400%を超える大幅な増加となっている。(表3、図3)

また、テレビへの1世帯当たり1か月間の支出金額を世帯主の年齢階級別にみると、50～59歳が5,102円と最も多く、次いで60～69歳が5,067円、70歳以上が4,739円などとなっている。(表4、図4)

表3 テレビへの1世帯当たりの支出金額の対前年同月増減率の推移
(二人以上の世帯)

		(%)											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
【名目増減率】													
平成21年		1.6	-6.7	10.2	-21.4	9.1	21.8	9.7	8.2	55.2	27.7	31.6	55.9
22		33.9	74.9	143.0	72.2	1.5	-16.7	13.2	12.8	13.0	103.6	244.4	-25.9
【実質増減率】													
平成21年		36.2	27.5	39.0	7.1	50.7	68.9	58.1	57.0	133.7	90.6	102.5	132.0
22		101.7	153.5	279.1	140.2	40.0	14.4	60.3	68.9	71.0	214.7	415.6	6.2
【消費者物価指数変化率】													
平成21年		-25.4	-26.8	-20.7	-26.6	-27.6	-27.9	-30.6	-31.1	-33.6	-33.0	-35.0	-32.8
22		-33.6	-31.0	-35.9	-28.3	-27.5	-27.2	-29.4	-33.2	-33.9	-35.3	-33.2	-30.2

(注) 平成21年は、「デジタル放送チューナー内蔵テレビ」と「デジタル放送チューナー内蔵テレビ以外のテレビ」に分けて調査していたため、平成21年における「テレビ」の値はこの2品目の値を合計している。

「テレビ」の増減率の実質化には消費者物価指数(テレビ(薄型))を用いた。図3も同じ。

図3 テレビへの1世帯当たりの支出金額の対前年同月増減率の推移
(二人以上の世帯)

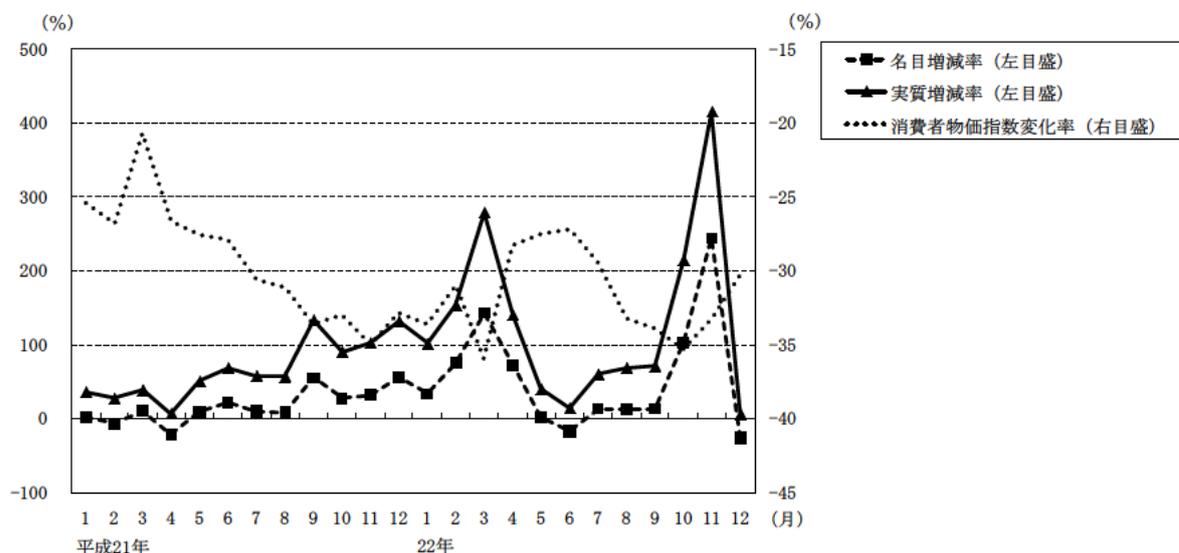
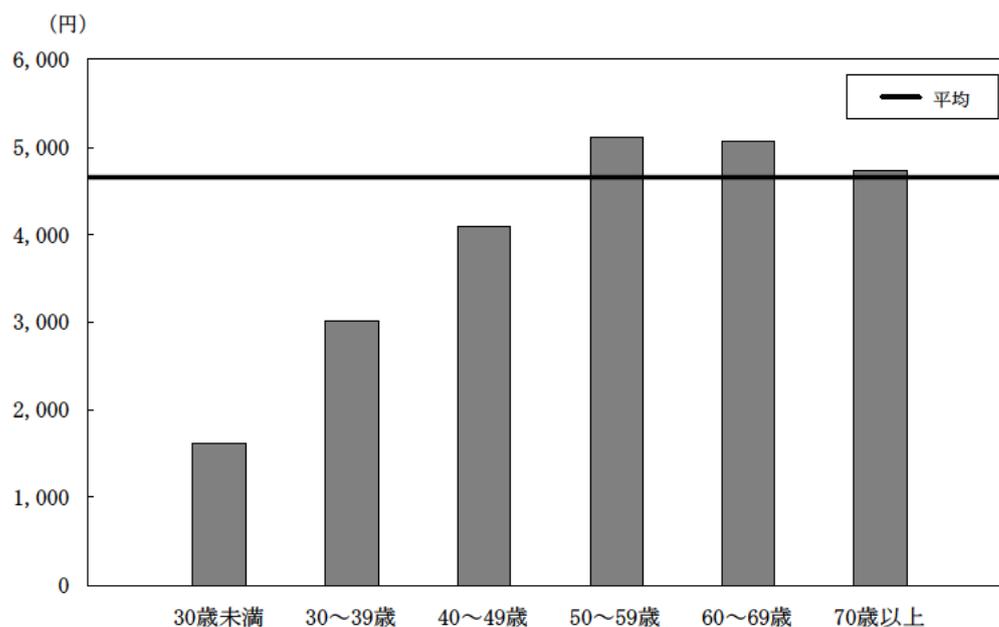


表4 世帯主の年齢階級別テレビへの1世帯当たり1か月間の支出金額
(二人以上の世帯) - 平成22年

(円)

平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
4,659	1,618	3,014	4,096	5,102	5,067	4,739

図4 世帯主の年齢階級別テレビへの1世帯当たり1か月間の支出金額
(二人以上の世帯) - 平成22年



(2) エアコンディショナ

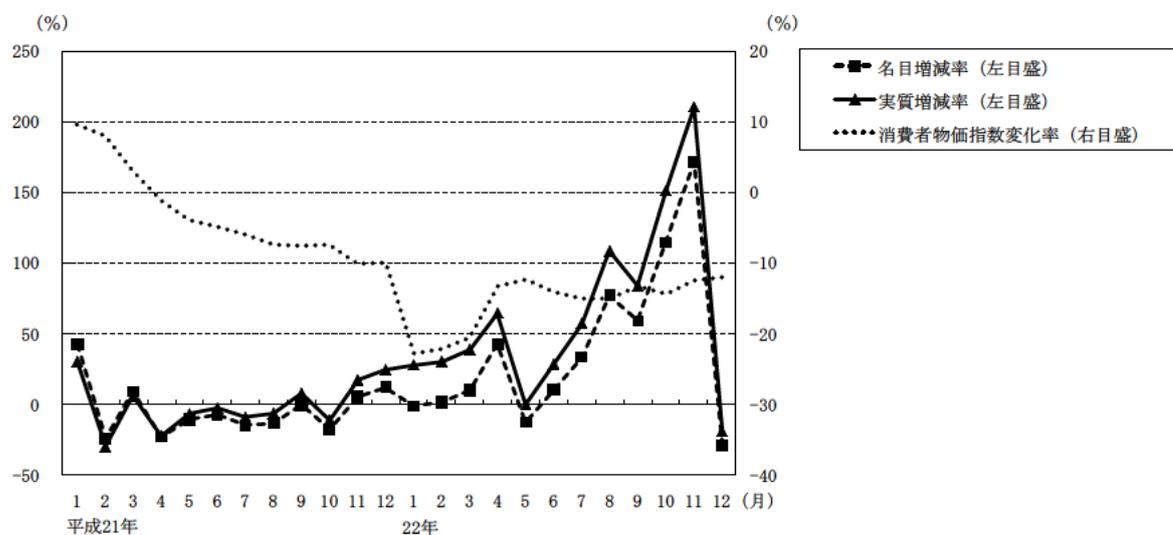
二人以上の世帯について、エアコンディショナへの1世帯当たりの支出金額を月別にみると、平成22年は猛暑だったこともあり、1月から11月まで前年同月に比べ実質増加となっている。(表5、図5)

表5 エアコンディショナへの1世帯当たりの支出金額の対前年同月増減率の推移(二人以上の世帯)

		(%)											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
【名目増減率】													
平成21年		43.1	-23.9	9.4	-22.6	-10.1	-7.1	-14.3	-12.9	0.1	-17.2	5.8	12.4
22		-0.9	1.8	10.5	42.9	-12.1	10.7	33.9	77.3	59.4	115.0	171.5	-28.5
【実質増減率】													
平成21年		30.6	-29.5	6.2	-21.7	-6.5	-2.4	-8.8	-5.9	8.2	-10.6	17.6	24.8
22		28.2	30.7	39.2	64.8	0.1	28.7	57.5	108.6	83.9	151.2	210.3	-18.8
【消費者物価指数変化率】													
平成21年		9.6	8.0	3.0	-1.2	-3.8	-4.8	-6.0	-7.4	-7.5	-7.4	-10.0	-9.9
22		-22.7	-22.1	-20.6	-13.3	-12.2	-14.0	-15.0	-15.0	-13.3	-14.4	-12.5	-11.9

(注)「エアコンディショナ」の増減率の実質化には消費者物価指数(ルームエアコン)を用いた。図5も同じ。

図5 エアコンディショナへの1世帯当たりの支出金額の対前年同月増減率の推移(二人以上の世帯)



(3) 冷蔵庫

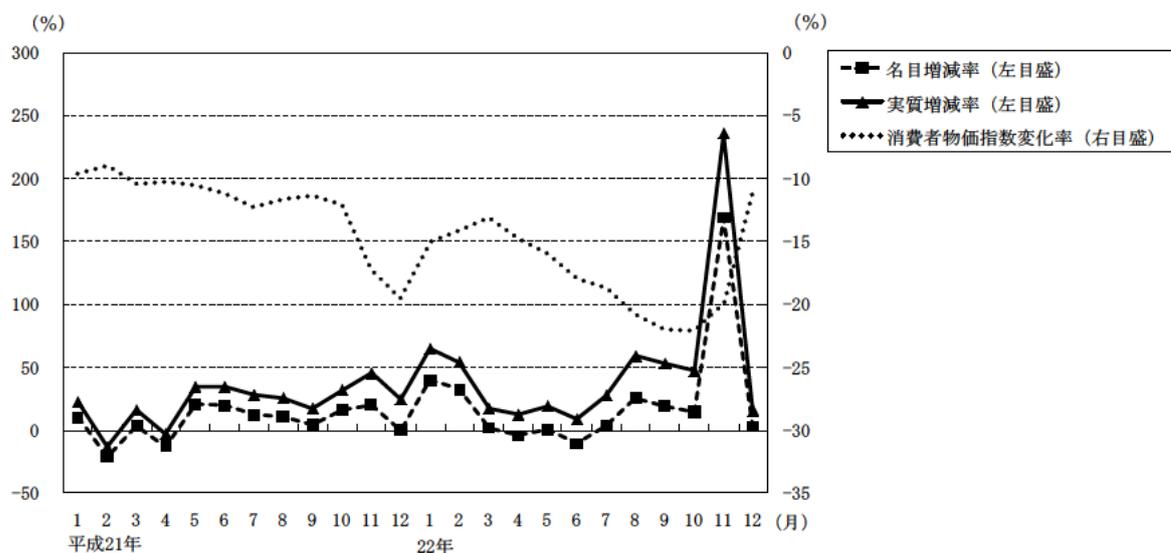
二人以上の世帯について、冷蔵庫への1世帯当たりの支出金額を月別にみると、平成22年は猛暑だったこともあり、前年同月に比べ毎月実質増加となっている。(表6、図6)

表6 冷蔵庫への1世帯当たりの支出金額の対前年同月増減率の推移(二人以上の世帯)

		(%)											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
【名目増減率】													
平成21年		10.7	-21.0	4.0	-12.7	20.6	19.7	12.5	11.3	4.4	16.2	20.5	0.3
22		40.1	32.6	2.1	-3.9	0.4	-10.5	4.0	26.0	19.4	14.7	169.1	3.1
【実質増減率】													
平成21年		22.5	-13.2	16.1	-2.8	34.7	34.8	28.3	25.9	17.7	32.2	45.5	24.6
22		64.8	54.4	17.5	12.7	19.4	9.0	27.9	59.1	53.1	47.2	236.0	15.7
【消費者物価指数変化率】													
平成21年		-9.6	-9.0	-10.4	-10.2	-10.5	-11.2	-12.3	-11.6	-11.3	-12.1	-17.2	-19.5
22		-15.0	-14.1	-13.1	-14.7	-15.9	-17.9	-18.7	-20.8	-22.0	-22.1	-19.9	-10.9

(注)「冷蔵庫」の増減率の実質化には消費者物価指数(電気冷蔵庫)を用いた。図6も同じ。

図6 冷蔵庫への1世帯当たりの支出金額の対前年同月増減率の推移(二人以上の世帯)



II インターネットの利用状況

1 概要

インターネットを通じて注文をした世帯の割合は上昇

世帯全体について、商品・サービスの購入(着信メロディのダウンロードなどは除く。)のためのインターネットの利用状況をみると、インターネットを通じて注文をした世帯員がいる世帯の割合は26.1%で、前年に比べ0.6ポイントの上昇となっている。

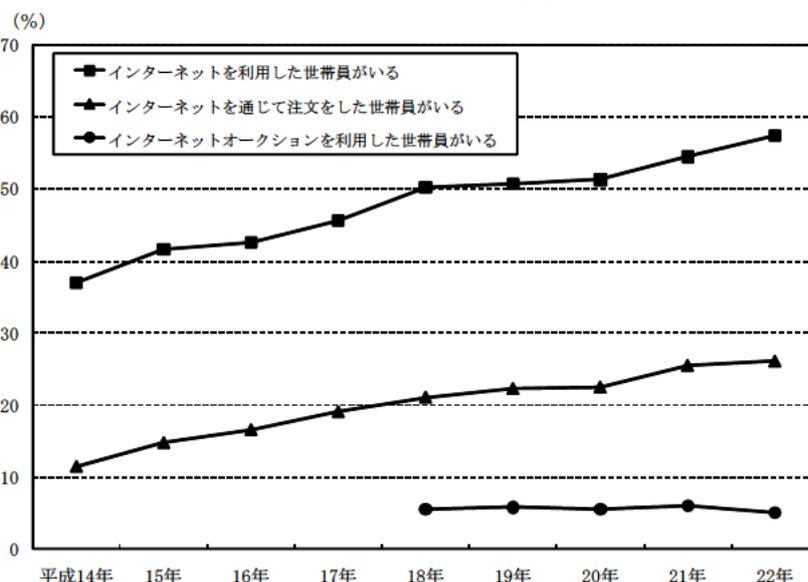
また、インターネットオークションを利用した世帯員がいる世帯の割合は5.1%で、前年に比べ0.9ポイントの低下となっている。(表7、図7)

表7 インターネットの利用状況の推移(総世帯)

	インターネットを利用した世帯員がいる	商品・サービスの購入のためのインターネットの利用について	
		インターネットを通じて注文をした世帯員がいる	インターネットオークションを利用した世帯員がいる
【世帯全体に対する割合】			
平成14年	37.0	11.5	...
15	41.6	14.8	...
16	42.6	16.6	...
17	45.6	19.1	...
18	50.2	21.1	5.5
19	50.7	22.3	5.8
20	51.3	22.5	5.5
21 (a)	54.5	25.5	6.0
22 (b)	57.4	26.1	5.1
ポイント差(b-a)	2.9	0.6	-0.9
【「インターネットを利用した世帯員がいる」世帯に対する割合】			
平成14年	100.0	31.1	...
15	100.0	35.6	...
16	100.0	39.0	...
17	100.0	41.9	...
18	100.0	42.0	11.0
19	100.0	44.0	11.4
20	100.0	43.9	10.7
21	100.0	46.8	11.0
22	100.0	45.5	8.9

(注) インターネットオークションを利用した世帯員の有無は平成18年から調査項目としている。図7も同じ。

図7 インターネットの利用状況の推移(総世帯)



(注) 世帯全体に対する割合。

2 世帯主の年齢階級別

インターネットを利用した世帯員がいる割合が最も高いのは40～49歳の世帯

二人以上の世帯について、インターネットを利用した世帯員がいる世帯の割合を世帯主の年齢階級別にみると、40～49歳が86.5%と最も高く、次いで30～39歳が84.7%、30歳未満が78.5%などとなっており、70歳以上が32.3%と最も低くなっている。

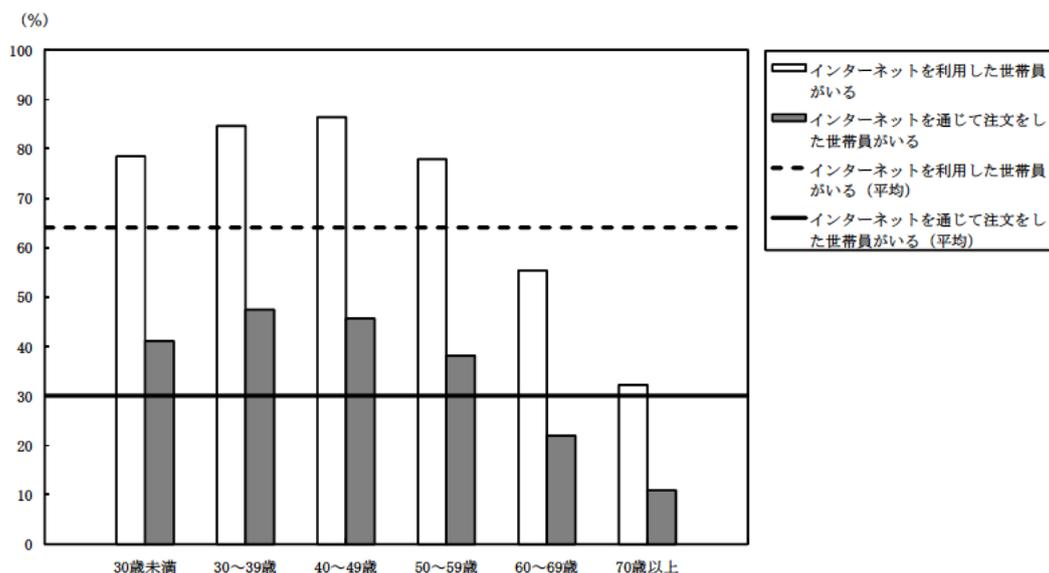
また、インターネットを通じて注文をした世帯員がいる世帯の割合を世帯主の年齢階級別にみると、30～39歳が47.4%と最も高く、70歳以上が10.8%と最も低くなっている。(表8、図8)

表8 世帯主の年齢階級別インターネットの利用状況の推移（二人以上の世帯）

		(%)						
		平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
【インターネットを利用した世帯員がいる】								
平成14年		39.6	55.3	61.2	55.6	43.7	26.5	13.4
15		44.8	59.0	66.1	63.9	51.4	31.2	16.4
16		46.9	57.0	67.5	68.3	54.4	34.5	17.7
17		50.1	56.9	68.8	71.8	59.8	38.4	20.4
18		53.5	66.4	72.7	76.2	62.0	42.7	23.9
19		54.9	61.0	76.4	78.7	64.6	44.1	24.6
20		57.2	70.7	78.1	80.6	69.7	48.8	27.1
21		61.0	74.2	81.8	81.9	73.6	52.7	30.1
22		64.1	78.5	84.7	86.5	77.9	55.4	32.3
【インターネットを通じて注文をした世帯員がいる】								
平成14年		12.1	17.1	22.8	16.1	13.2	7.5	3.1
15		16.3	22.1	27.0	23.0	18.5	10.6	4.8
16		18.2	25.6	29.2	27.9	20.2	12.7	5.1
17		21.7	26.8	33.7	34.1	25.8	14.1	7.3
18		21.6	33.3	33.7	31.8	25.6	15.2	7.5
19		23.7	29.7	38.5	34.5	28.3	17.7	7.7
20		25.2	35.9	41.3	39.4	31.4	18.0	8.7
21		28.6	43.1	44.7	43.2	36.2	20.6	10.1
22		30.0	41.1	47.4	45.7	38.2	21.9	10.8

(注) 年齢階級ごとの世帯総数に対する割合。図8も同じ。

図8 世帯主の年齢階級別インターネットの利用状況（二人以上の世帯）－平成22年



3 世帯主の勤めか自営かの別

インターネットを利用した世帯員がいる割合が最も高いのは会社などの役員の世帯

二人以上の世帯について、インターネットを利用した世帯員がいる世帯の割合を世帯主の勤めか自営かの別にみると、会社などの役員が77.5%と最も高く、次いで雇用されている人が76.5%、自営業主・その他が59.5%などとなっている。

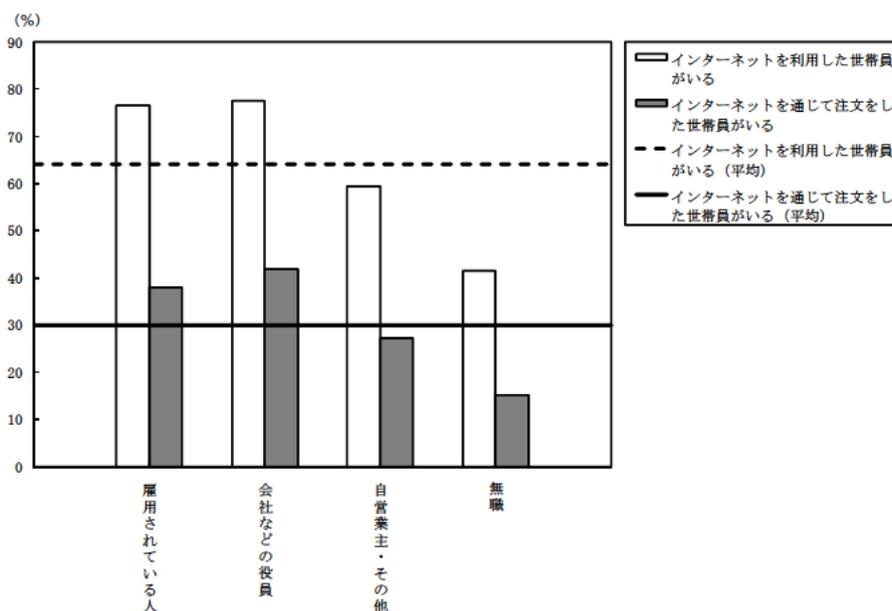
また、インターネットを通じて注文をした世帯員がいる世帯の割合を世帯主の勤めか自営かの別にみると、会社などの役員が41.8%と最も高く、次いで雇用されている人が37.9%、自営業主・その他が27.2%などとなっている。(表9、図9)

表9 世帯主の勤めか自営かの別インターネットの利用状況の推移（二人以上の世帯）

	平均	雇用されている人	会社などの役員	自営業主・その他	無職
【インターネットを利用した世帯員がいる】					
平成14年	39.6	50.0	55.0	33.0	18.9
15	44.8	56.3	58.1	39.7	22.1
16	46.9	58.7	62.3	43.0	24.8
17	50.1	62.0	65.2	45.4	27.8
18	53.5	65.4	67.4	48.9	31.5
19	54.9	67.8	68.3	48.0	32.6
20	57.2	70.5	70.0	53.8	33.8
21	61.0	73.5	72.0	56.9	38.6
22	64.1	76.5	77.5	59.5	41.4
【インターネットを通じて注文をした世帯員がいる】					
平成14年	12.1	15.1	19.6	10.7	5.1
15	16.3	20.7	24.2	14.7	6.4
16	18.2	23.1	27.7	16.4	8.5
17	21.7	27.9	31.2	19.0	10.0
18	21.6	27.5	29.1	20.1	10.3
19	23.7	30.4	33.0	20.2	11.5
20	25.2	32.5	36.1	23.7	11.2
21	28.6	36.6	36.1	27.2	13.6
22	30.0	37.9	41.8	27.2	15.1

(注) 勤めか自営かの別ごとの世帯総数に対する割合。図9も同じ。

図9 世帯主の勤めか自営かの別インターネットの利用状況（二人以上の世帯）－平成22年



4 年間収入階級別

年間収入階級が高いほどインターネットを利用した世帯員がいる世帯の割合は高くなる傾向

二人以上の世帯について、インターネットを利用した世帯員がいる世帯の割合を年間収入階級別にみると、年間収入階級が高いほど割合が高くなる傾向がある。

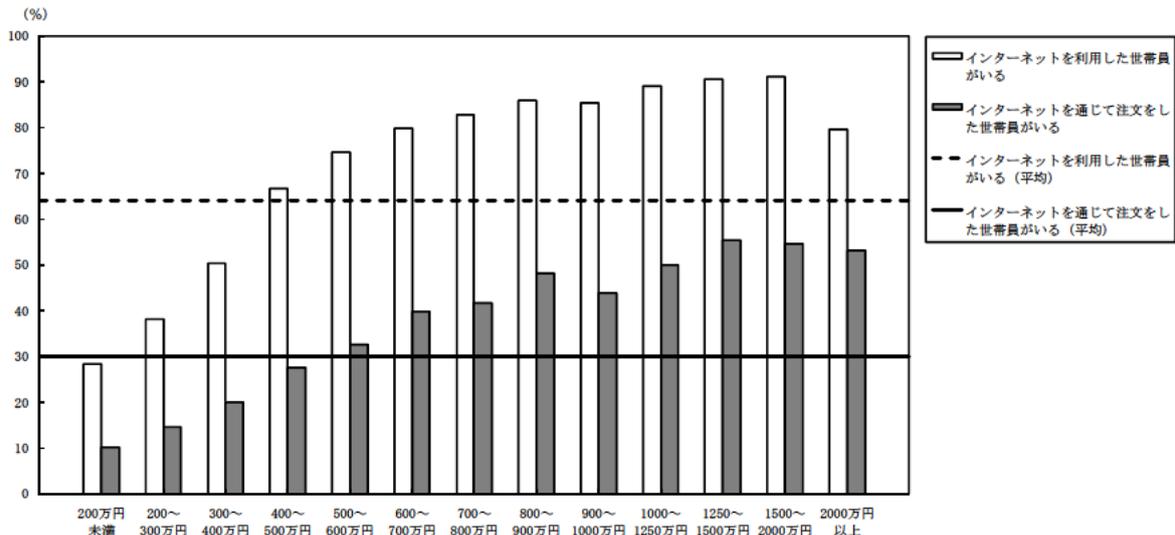
また、商品・サービスを購入する際に、インターネットを通じて注文をした世帯員がいる世帯の割合を年間収入階級別にみると、1250～1500万円未満の世帯で最も高く、55.3%となっている。(表10、図10)

表10 年間収入階級別インターネットの利用状況の推移（二人以上の世帯）

		(%)													
		平均	200万円未満	200～300万円	300～400万円	400～500万円	500～600万円	600～700万円	700～800万円	800～900万円	900～1000万円	1000～1250万円	1250～1500万円	1500～2000万円	2000万円以上
【インターネットを利用した世帯員がいる】															
平成14年	平均	39.6	11.8	14.3	24.4	35.2	41.2	47.5	51.8	61.4	64.5	71.1	68.6		
15	平均	44.8	12.5	18.9	28.2	39.7	46.6	54.7	61.9	65.7	70.4	73.9	71.3		
16	平均	46.9	13.2	20.8	30.9	42.9	51.3	60.8	63.7	70.5	75.1	77.1	76.6		
17	平均	50.1	14.4	23.1	33.6	47.8	55.0	61.4	67.1	75.6	76.7	81.8	77.9		
18	平均	53.5	16.2	24.6	37.9	50.4	60.6	65.2	72.0	77.6	81.3	86.8	81.9		
19	平均	54.9	18.2	26.7	39.9	53.0	62.1	68.0	71.2	77.3	79.9	86.4	87.0		
20	平均	57.2	19.4	29.5	41.9	55.2	66.0	71.1	76.2	80.5	86.5	87.6	85.9		
21	平均	61.0	23.0	32.3	47.9	61.0	69.2	75.2	80.5	82.1	83.6	87.5	87.1	87.0	83.8
22	平均	64.1	28.2	38.0	50.4	66.6	74.5	79.8	82.7	85.8	85.3	89.0	90.5	91.0	79.5
【インターネットを通じて注文をした世帯員がいる】															
平成14年	平均	12.1	3.9	3.0	6.1	9.7	12.4	14.4	15.4	19.2	22.3	26.8	27.5		
15	平均	16.3	3.1	5.2	9.1	13.0	15.5	18.3	24.5	26.4	28.4	29.8	33.3		
16	平均	18.2	3.9	6.2	10.6	15.2	18.1	23.6	25.5	30.2	33.3	37.7	34.2		
17	平均	21.7	4.1	7.5	12.0	19.5	22.4	27.2	29.7	37.0	37.4	45.1	43.0		
18	平均	21.6	5.3	7.8	12.5	18.1	25.0	24.7	31.6	34.6	37.1	40.9	41.7		
19	平均	23.7	5.7	9.4	13.8	19.6	26.0	30.8	31.7	36.8	41.3	44.4	49.5		
20	平均	25.2	6.8	10.1	16.1	20.5	28.4	30.7	34.3	39.0	44.4	47.6	52.4		
21	平均	28.6	8.6	12.1	18.1	25.9	32.1	33.5	41.9	41.7	46.2	49.4	48.7	51.3	52.2
22	平均	30.0	10.1	14.6	20.0	27.5	32.6	39.8	41.6	48.1	43.8	50.0	55.3	54.6	53.0

(注) 年間収入階級ごとの世帯総数に対する割合。図10も同じ。
平成21年から年間収入階級の区分を変更した。

図10 年間収入階級別インターネットの利用状況（二人以上の世帯）－平成22年



Ⅲ インターネットを利用した支出の状況

1 概要

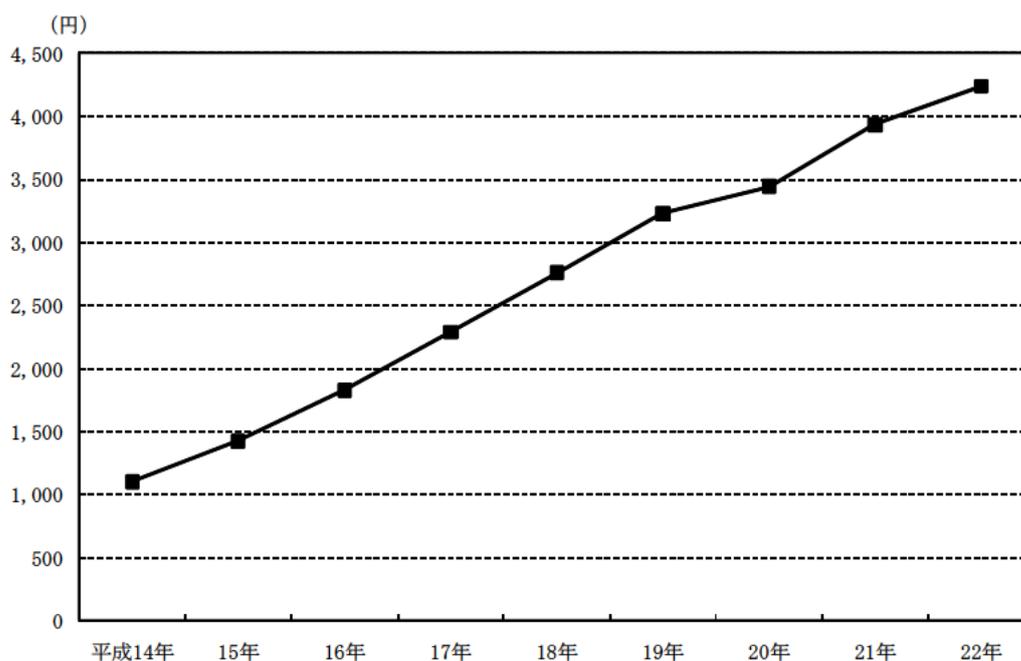
インターネットを利用した支出は8年連続の増加

二人以上の世帯について、インターネットで購入した商品・サービスへの1世帯当たり1か月間の支出総額の推移をみると、平成14年は1,105円だったが、22年は4,238円となり、8年間で名目で約3.8倍に増加している。(表11、図11)

表11 1世帯当たり1か月間のインターネットを利用した支出総額の推移(二人以上の世帯)

(円)	
平成14年	1,105
15	1,425
16	1,830
17	2,292
18	2,762
19	3,230
20	3,446
21	3,935
22	4,238

図11 1世帯当たり1か月間のインターネットを利用した支出総額の推移(二人以上の世帯)



2 世帯主の年齢階級別

インターネットを利用した支出が最も多いのは40～49歳の世帯

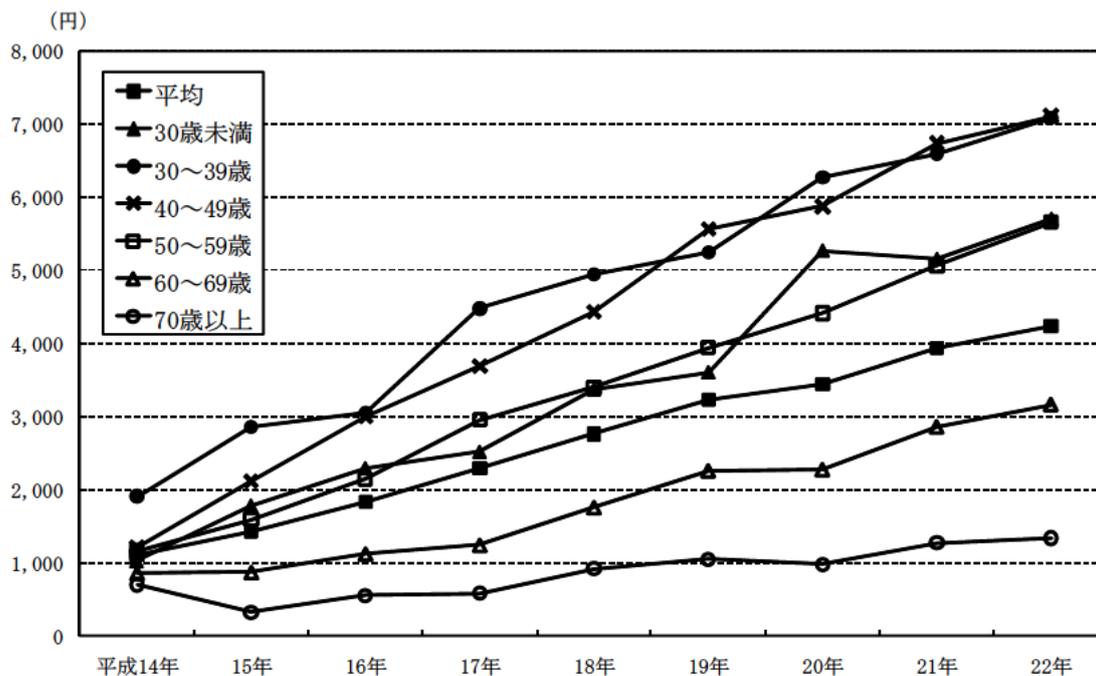
二人以上の世帯について、インターネットで購入した商品・サービスへの1世帯当たり1か月間の支出総額を世帯主の年齢階級別にみると、40～49歳が7,110円と最も多く、次いで30～39歳が7,089円、30歳未満が5,704円などとなっており、70歳以上が1,337円と最も少なくなっている。(表12、図12)

表12 世帯主の年齢階級別1世帯当たり1か月間のインターネットを利用した支出総額の推移(二人以上の世帯)

(円)

	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
平成14年	1,105	1,029	1,912	1,213	1,160	862	703
15	1,425	1,786	2,858	2,112	1,589	873	323
16	1,830	2,298	3,051	3,005	2,144	1,124	555
17	2,292	2,521	4,478	3,689	2,953	1,245	582
18	2,762	3,376	4,944	4,430	3,400	1,758	917
19	3,230	3,609	5,245	5,564	3,941	2,259	1,047
20	3,446	5,272	6,271	5,876	4,414	2,276	976
21	3,935	5,156	6,599	6,739	5,061	2,858	1,273
22	4,238	5,704	7,089	7,110	5,656	3,163	1,337

図12 世帯主の年齢階級別1世帯当たり1か月間のインターネットを利用した支出総額の推移(二人以上の世帯)



3 世帯主の勤めか自営かの別

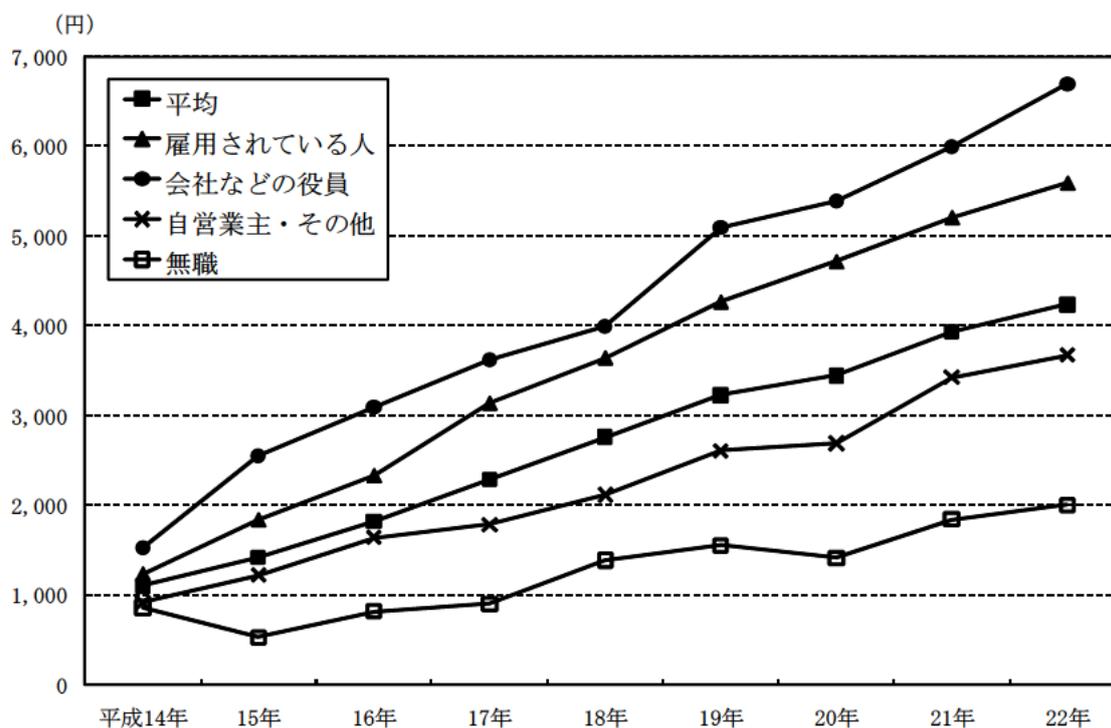
インターネットを利用した支出が最も多いのは会社などの役員の世界帯

二人以上の世帯について、インターネットで購入した商品・サービスへの1世帯当たり1か月間の支出総額を世帯主の勤めか自営かの別にみると、会社などの役員が6,695円と最も多く、次いで雇用されている人が5,596円、自営業主・その他が3,673円などとなっている。(表13、図13)

表13 世帯主の勤めか自営かの別1世帯当たり1か月間のインターネットを利用した支出総額の推移
(二人以上の世帯)

	平均	雇用されている人	会社などの役員	自営業主・その他	無職
平成14年	1,105	1,240	1,526	920	866
15	1,425	1,843	2,550	1,228	536
16	1,830	2,336	3,100	1,644	824
17	2,292	3,143	3,627	1,789	907
18	2,762	3,647	3,992	2,118	1,392
19	3,230	4,270	5,097	2,611	1,557
20	3,446	4,720	5,387	2,696	1,416
21	3,935	5,211	5,998	3,430	1,846
22	4,238	5,596	6,695	3,673	2,006

図13 世帯主の勤めか自営かの別1世帯当たり1か月間のインターネットを利用した支出総額の推移
(二人以上の世帯)



4 年間収入階級別

インターネットを利用した支出が最も多いのは1500～2000万円未満の世帯

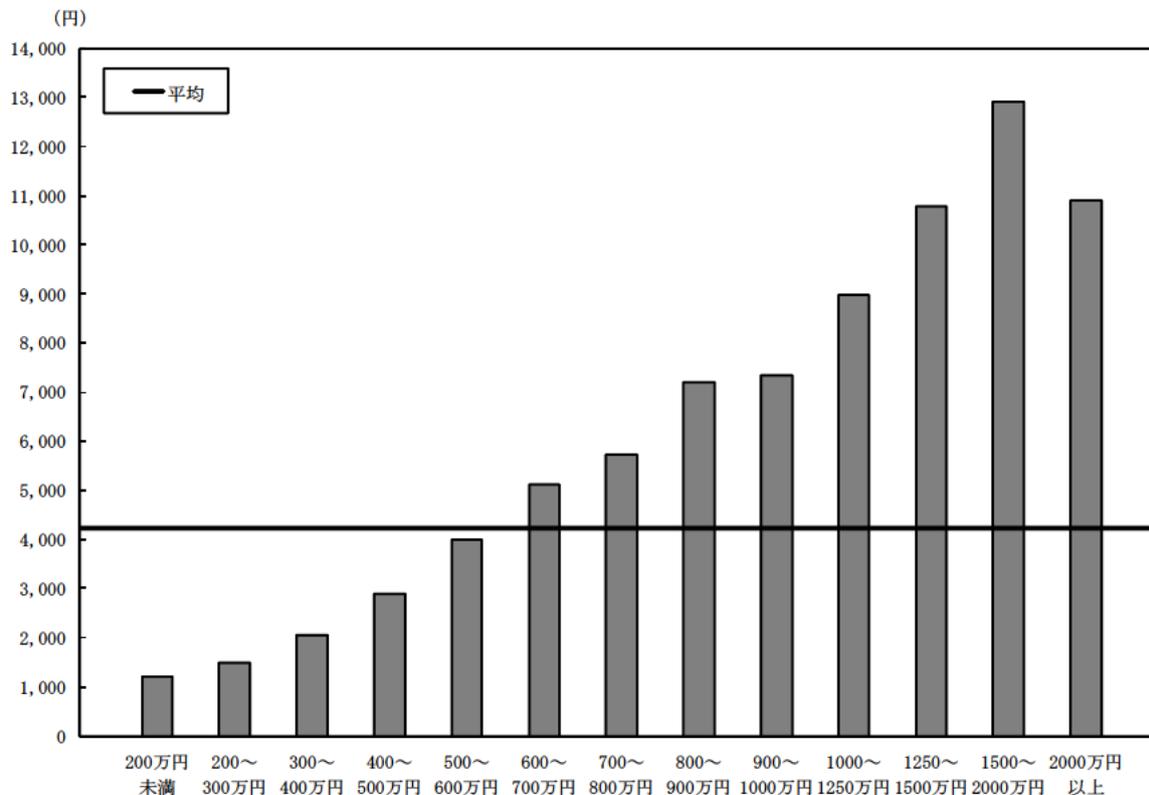
二人以上の世帯について、インターネットで購入した商品・サービスへの1世帯当たり1か月間の支出総額を年間収入階級別にみると、年間収入階級が高いほど支出総額が多くなる傾向があり、1500～2000万円未満の世帯で最も多く、12,909円となっている。(表14、図14)

表14 年間収入階級別1世帯当たり1か月間のインターネットを利用した支出総額の推移(二人以上の世帯)

	平均	200万円未満	200～300万円	300～400万円	400～500万円	500～600万円	600～700万円	700～800万円	800～900万円	900～1000万円	1000～1250万円	1250～1500万円	1500～2000万円	2000万円以上
平成14年	1,105	190	332	470	1,091	995	1,033	1,729	1,478	2,205	2,945	2,302		
15	1,425	348	296	786	1,033	1,161	1,668	2,149	2,332	2,566	3,002	3,638		
16	1,830	392	428	819	1,208	1,463	2,204	2,300	3,290	3,871	4,660	5,174		
17	2,292	410	560	987	1,558	1,972	2,708	2,918	4,453	5,010	5,880	6,634		
18	2,762	517	829	1,290	1,782	2,566	3,302	3,554	4,252	5,832	6,865	9,874		
19	3,230	686	956	1,311	1,941	3,225	3,802	4,419	5,373	6,735	7,225	11,243		
20	3,446	547	1,038	1,453	2,274	3,367	3,814	4,398	5,907	7,392	7,986	11,318		
21	3,935	865	1,106	1,836	2,453	3,663	4,585	5,425	6,167	6,722	8,530	9,240	13,986	11,477
22	4,238	1,208	1,486	2,043	2,887	4,002	5,125	5,714	7,212	7,344	8,976	10,777	12,909	10,910

(注) 平成21年から年間収入階級の区分を変更した。

図14 年間収入階級別1世帯当たり1か月間のインターネットを利用した支出総額(二人以上の世帯) - 平成22年



5 世帯人員別

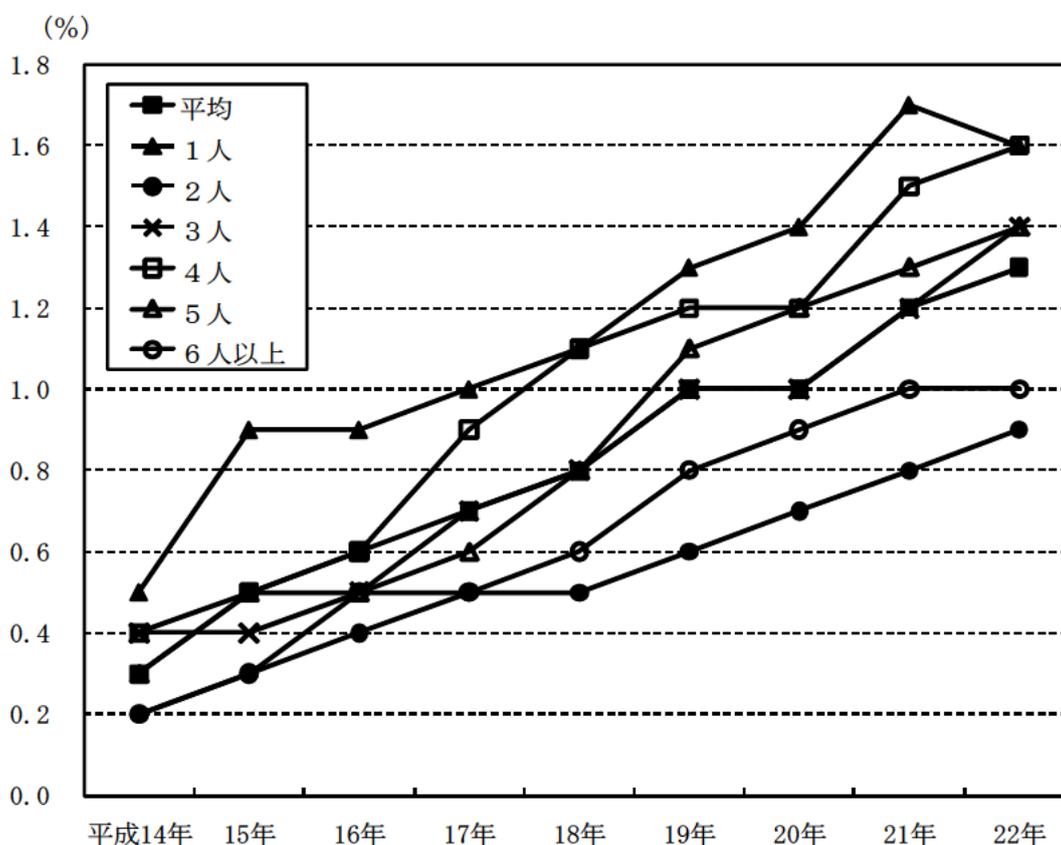
インターネットを利用した支出の割合が最も高いのは単身世帯及び4人世帯

世帯全体について、支出総額に占めるインターネットで購入した商品・サービスへの支出総額の割合を世帯人員別にみると、単身及び4人が1.6%と最も高く、次いで3人及び5人が1.4%などとなっており、2人が0.9%と最も低くなっている。(表 15、図 15)

表 15 世帯人員別支出総額に占めるインターネットを利用した支出総額の割合の推移（総世帯）

	平均	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上
平成14年	0.3	0.5	0.2	0.4	0.4	0.3	0.2
15	0.5	0.9	0.3	0.4	0.5	0.5	0.3
16	0.6	0.9	0.4	0.5	0.6	0.5	0.5
17	0.7	1.0	0.5	0.7	0.9	0.6	0.5
18	0.8	1.1	0.5	0.8	1.1	0.8	0.6
19	1.0	1.3	0.6	1.0	1.2	1.1	0.8
20	1.0	1.4	0.7	1.0	1.2	1.2	0.9
21	1.2	1.7	0.8	1.2	1.5	1.3	1.0
22	1.3	1.6	0.9	1.4	1.6	1.4	1.0

図 15 世帯人員別支出総額に占めるインターネットを利用した支出総額の割合の推移（総世帯）



IV 電子マネーの保有・利用状況

1 概要

(1) 電子マネーの保有割合が最も高いのは関東地方

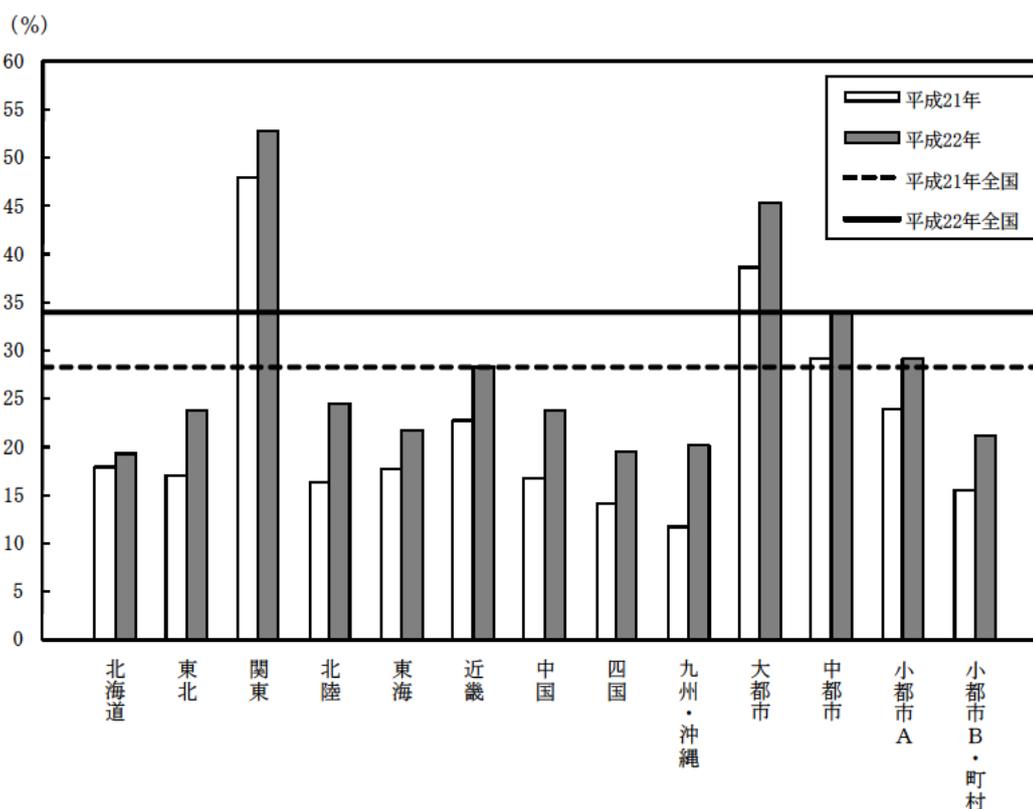
世帯全体について、電子マネーを持っている世帯員がいる世帯の割合は全国で33.9%となっており、前年に比べ5.6ポイントの上昇となっている。これを地方別にみると、関東が52.7%と最も高く、次いで近畿が28.3%、北陸が24.4%などとなっている。また、前年と比べると、九州・沖縄では8.5ポイントの上昇と最も大きく、次いで北陸で8.1ポイントの上昇などとなっており、北海道では1.3ポイントの上昇と最も小さくなっている。電子マネーを持っている世帯員がいる世帯の割合を都市階級別にみると、大都市が45.3%と最も高くなっている。また、前年と比べると、いずれの都市階級でも上昇となっている。(表16、図16)

表16 全国・地方・都市階級別電子マネーの保有状況の推移(総世帯)

	全国	地方									都市階級			
		北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	大都市	中都市	小都市A	小都市B・町村
【電子マネーを持っている世帯員がいる】														
平成20年	24.4	11.1	12.2	44.3	12.7	11.8	18.8	13.4	10.5	11.3	34.4	24.5	20.1	13.2
21 (a)	28.3	17.9	17.0	48.0	16.3	17.7	22.7	16.6	14.1	11.6	38.6	29.1	24.0	15.4
22 (b)	33.9	19.2	23.8	52.7	24.4	21.7	28.3	23.8	19.5	20.1	45.3	33.9	29.1	21.1
ポイント差(b-a)	5.6	1.3	6.8	4.7	8.1	4.0	5.6	7.2	5.4	8.5	6.7	4.8	5.1	5.7

(注) 地方・都市階級ごとの世帯総数に対する割合。図16も同じ。

図16 全国・地方・都市階級別電子マネーの保有状況(総世帯)



(2) 電子マネーの利用回数が最も多いのは交通機関（定期券としての利用は除く）

世帯全体について、電子マネーを利用した世帯員がいる世帯の割合は全国で 27.4% となっており、前年に比べ 6.4 ポイントの上昇となっている。

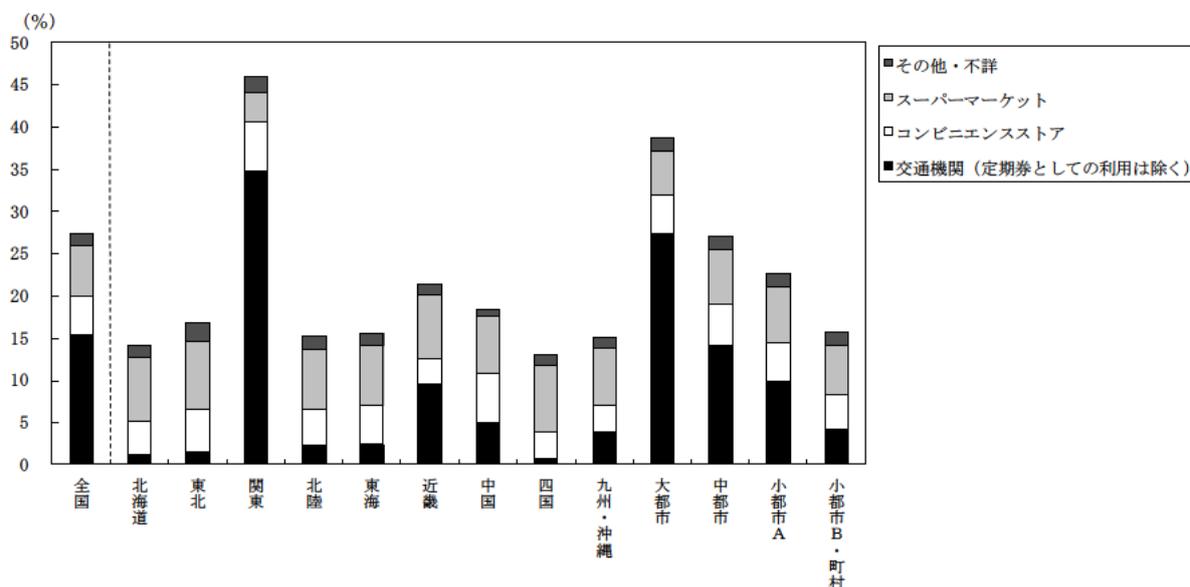
また、電子マネーの利用回数が最も多かった場所の割合をみると、交通機関（定期券としての利用は除く）が 15.3% と最も高くなっている。これを地方別にみると、関東では交通機関（定期券としての利用は除く）が 34.7% と最も高くなっている。（表 17、図 17）

表 17 全国・地方・都市階級別電子マネーの利用回数が最も多かった場所の推移（総世帯）

	全国	地方									都市階級			
		北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	大都市	中都市	小都市 A	小都市 B・町村
平成20年														
電子マネーを利用した世帯員がいる	18.0	5.4	7.1	36.9	6.7	6.5	11.4	7.6	6.3	6.4	28.5	17.3	13.7	8.0
【利用回数が最も多かった場所】														
交通機関（定期券としての利用は除く）	12.5	0.8	2.5	30.5	1.7	1.4	6.5	2.6	2.1	1.0	22.6	11.7	8.9	2.6
コンビニエンスストア	3.2	3.0	2.8	3.7	3.8	3.2	2.5	2.5	2.3	3.5	3.2	3.5	2.7	3.2
スーパーマーケット
その他・不詳	2.3	1.6	1.8	2.7	1.2	1.9	2.4	2.5	1.9	1.9	2.7	2.1	2.1	2.2
平成21年(a)														
電子マネーを利用した世帯員がいる	21.0	9.5	9.3	40.6	6.9	10.9	14.5	9.5	7.9	6.5	31.0	20.6	17.8	9.3
【利用回数が最も多かった場所】														
交通機関（定期券としての利用は除く）	14.3	3.1	2.2	32.7	2.2	3.0	9.2	4.4	1.7	1.3	23.6	14.0	10.7	4.1
コンビニエンスストア	3.9	3.4	3.8	4.7	2.6	5.8	2.6	2.8	3.2	2.5	4.4	4.0	4.2	2.3
スーパーマーケット
その他・不詳	2.8	3.0	3.3	3.2	2.1	2.1	2.7	2.3	3.0	2.7	3.0	2.6	2.9	2.9
平成22年(b)														
電子マネーを利用した世帯員がいる	27.4	14.2	16.8	45.9	15.2	15.5	21.4	18.4	13.1	15.1	38.6	27.0	22.7	15.6
【利用回数が最も多かった場所】														
交通機関（定期券としての利用は除く）	15.3	1.3	1.5	34.7	2.3	2.5	9.6	4.9	0.7	3.9	27.4	14.2	9.9	4.3
コンビニエンスストア	4.6	3.9	5.0	5.8	4.2	4.4	2.9	6.0	3.1	3.2	4.6	4.8	4.5	4.0
スーパーマーケット	6.0	7.6	8.0	3.6	7.1	7.2	7.6	6.6	8.1	6.8	5.1	6.5	6.6	5.9
その他・不詳	1.5	1.4	2.3	1.8	1.6	1.4	1.3	0.9	1.2	1.2	1.5	1.5	1.7	1.4
ポイント差(b-a)														
電子マネーを利用した世帯員がいる	6.4	4.7	7.5	5.3	8.3	4.6	6.9	8.9	5.2	8.6	7.6	6.4	4.9	6.3
【利用回数が最も多かった場所】														
交通機関（定期券としての利用は除く）	1.0	-1.8	-0.7	2.0	0.1	-0.5	0.4	0.5	-1.0	2.6	3.8	0.2	-0.8	0.2
コンビニエンスストア	0.7	0.5	1.2	1.1	1.6	-1.4	0.3	3.2	-0.1	0.7	0.2	0.8	0.3	1.7
スーパーマーケット
その他・不詳

(注) 地方・都市階級ごとの世帯総数に対する割合。図17も同じ。
「利用回数が最も多かった場所」の「スーパーマーケット」は平成22年から調査項目としている。21年までは「その他・不詳」に含まれていた。

図 17 全国・地方・都市階級別電子マネーの利用回数が最も多かった場所（総世帯） — 平成 22 年



2 世帯主の年齢階級別

(1) 電子マネーの保有割合が最も高いのは30歳未満の世帯

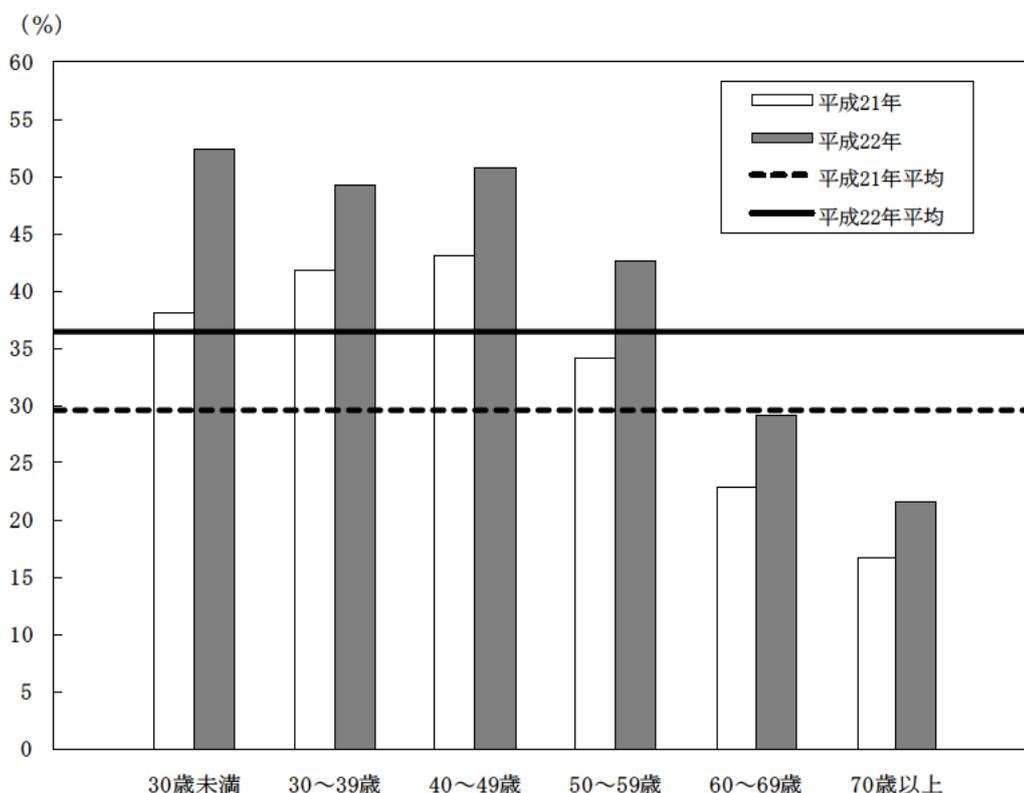
二人以上の世帯について、電子マネーを持っている世帯員がいる世帯の割合を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満が52.5%と最も高く、次いで40～49歳が50.8%、30～39歳が49.2%などとなっており、70歳以上が21.6%と最も低くなっている。また、前年と比べると、30歳未満が14.3ポイントの上昇と最も大きく、次いで50～59歳が8.5ポイントの上昇などとなっている。(表18、図18)

表18 世帯主の年齢階級別電子マネーの保有状況の推移（二人以上の世帯）

	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
(%)							
【電子マネーを持っている世帯員がいる】							
平成20年	26.3	36.2	41.2	39.4	30.2	20.2	12.4
21 (a)	29.7	38.2	41.8	43.2	34.2	23.0	16.7
22 (b)	36.5	52.5	49.2	50.8	42.7	29.1	21.6
ポイント差(b-a)	6.8	14.3	7.4	7.6	8.5	6.1	4.9

(注) 年齢階級ごとの世帯総数に対する割合。図18も同じ。

図18 世帯主の年齢階級別電子マネーの保有状況（二人以上の世帯）



(2) 電子マネーの利用割合が最も高いのは40～49歳の世帯

二人以上の世帯について、電子マネーを利用した世帯員がいる世帯の割合を世帯主の年齢階級別にみると、40～49歳が40.0%と最も高く、70歳以上が18.6%と最も低くなっている。

また、電子マネーの利用回数が最も多かった場所の割合を世帯主の年齢階級別にみると、いずれの年齢階級でも交通機関（定期券としての利用は除く）が最も高くなっている。（表19、図19）

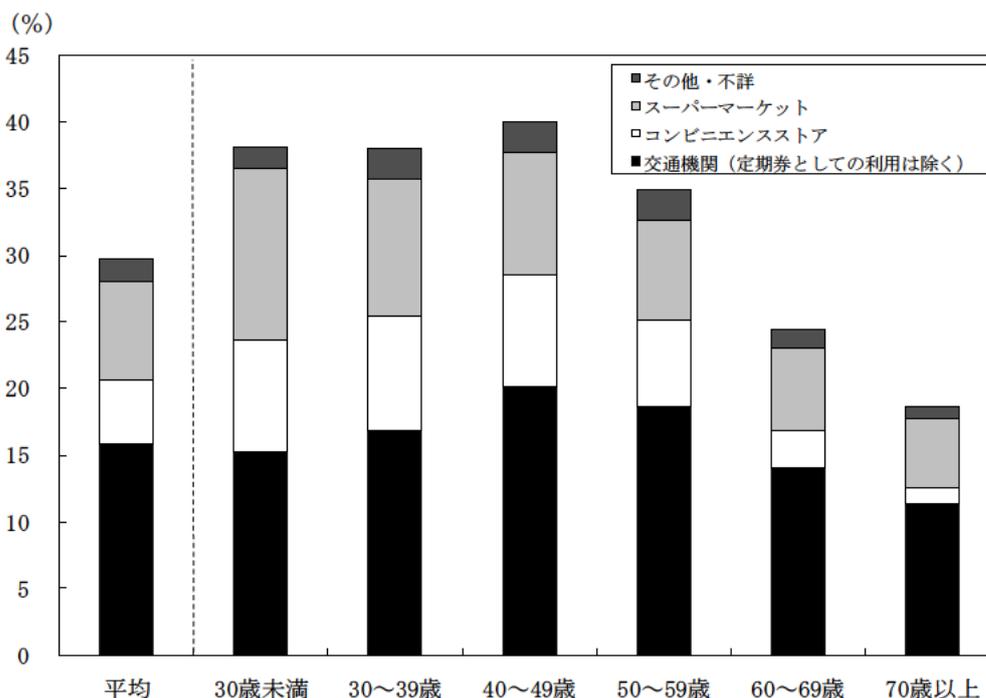
表19 世帯主の年齢階級別電子マネーの利用回数が最も多かった場所の推移（二人以上の世帯）

	（％）						
	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
平成20年							
電子マネーを利用した世帯員がいる	19.3	23.6	27.5	27.4	22.3	16.0	10.1
【利用回数が最も多かった場所】							
交通機関（定期券としての利用は除く）	13.4	13.7	16.7	18.1	15.4	12.3	7.9
コンビニエンスストア	3.4	4.2	7.4	6.0	3.8	1.7	1.0
スーパーマーケット
その他・不詳	2.5	5.7	3.4	3.3	3.1	2.0	1.2
平成21年							
電子マネーを利用した世帯員がいる	22.3	27.2	28.5	31.1	25.8	18.1	13.7
【利用回数が最も多かった場所】							
交通機関（定期券としての利用は除く）	15.2	15.6	16.6	18.6	17.5	13.9	11.0
コンビニエンスストア	3.8	5.5	7.1	7.4	4.3	1.9	1.0
スーパーマーケット
その他・不詳	3.3	6.1	4.8	5.1	4.0	2.3	1.7
平成22年							
電子マネーを利用した世帯員がいる	29.7	38.2	38.1	40.0	34.9	24.5	18.6
【利用回数が最も多かった場所】							
交通機関（定期券としての利用は除く）	15.8	15.3	16.9	20.1	18.6	14.1	11.4
コンビニエンスストア	4.9	8.3	8.5	8.5	6.5	2.8	1.2
スーパーマーケット	7.3	12.9	10.3	9.1	7.6	6.2	5.2
その他・不詳	1.7	1.7	2.4	2.3	2.2	1.4	0.8

（注）年齢階級ごとの世帯総数に対する割合。図19も同じ。

「利用回数が最も多かった場所」の「スーパーマーケット」は平成22年から調査項目としている。21年までは「その他・不詳」に含まれていた。

図19 世帯主の年齢階級別電子マネーの利用回数が最も多かった場所（二人以上の世帯）－平成22年



3 世帯主の勤めか自営かの別

(1) 電子マネーの保有割合が最も高いのは会社などの役員の世界帯

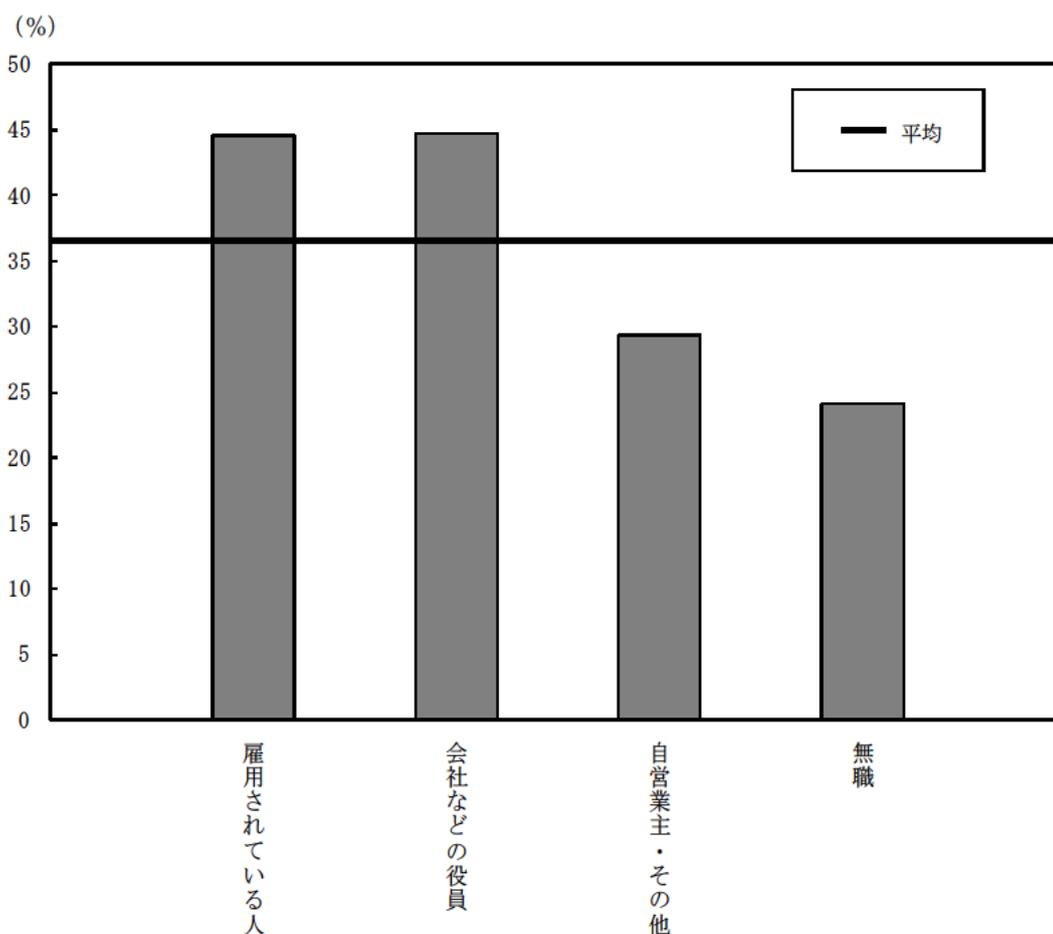
二人以上の世帯について、電子マネーを持っている世帯員がいる世帯の割合を世帯主の勤めか自営かの別にみると、会社などの役員が 44.7%と最も高く、次いで雇用されている人が 44.6%、自営業主・その他が 29.4%などとなっている。(表 20、図 20)

表 20 世帯主の勤めか自営かの別電子マネーの保有状況の推移（二人以上の世帯）

	平均	雇用されている人	会社などの役員	自営業主・その他	無職
(%)					
【電子マネーを持っている世帯員がいる】					
平成20年	26.3	34.5	33.4	20.3	14.4
21	29.7	37.4	37.9	22.9	18.3
22	36.5	44.6	44.7	29.4	24.1

(注) 勤めか自営かの別ごとの世帯総数に対する割合。図20も同じ。

図 20 世帯主の勤めか自営かの別電子マネーの保有状況（二人以上の世帯）－平成 22 年



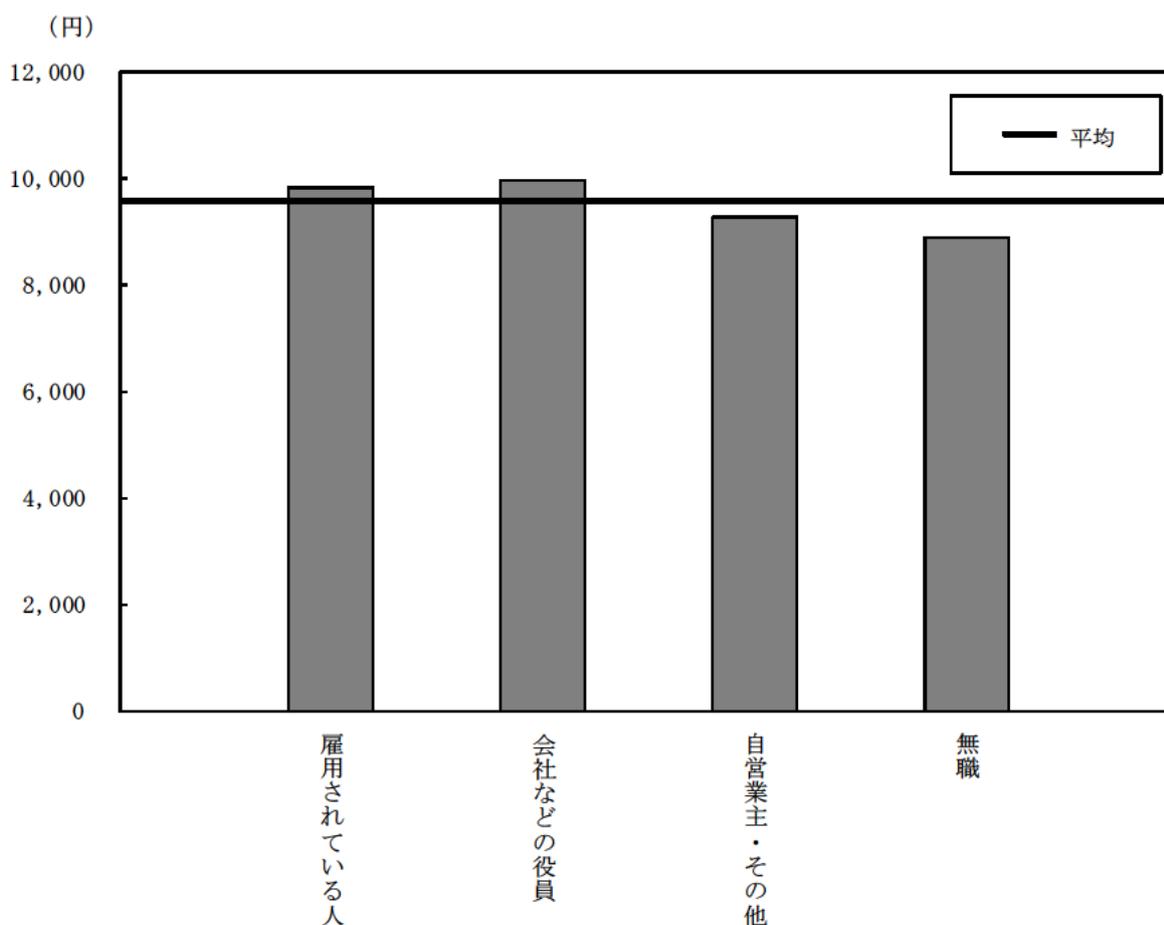
(2) 電子マネーの利用金額が最も多いのは会社などの役員の世帯

二人以上の世帯について、電子マネーを利用した1世帯当たり1か月間の平均利用金額を世帯主の勤めか自営かの別にみると、会社などの役員が9,956円と最も多く、次いで雇用されている人が9,826円、自営業主・その他が9,277円などとなっている。
(表21、図21)

表21 世帯主の勤めか自営かの別電子マネーを利用した1世帯当たり1か月間の平均利用金額の推移
(二人以上の世帯)

(円)					
	平均	雇用されている人	会社などの役員	自営業主・その他	無職
平成20年	8,727	8,476	11,139	9,260	8,186
21	8,897	8,755	8,471	9,298	9,171
22	9,588	9,826	9,956	9,277	8,907

図21 世帯主の勤めか自営かの別電子マネーを利用した1世帯当たり1か月間の平均利用金額
(二人以上の世帯)－平成22年



4 年間収入階級別

(1) 年間収入階級 800 万円以上の世帯では電子マネーの保有割合は 50%を超える

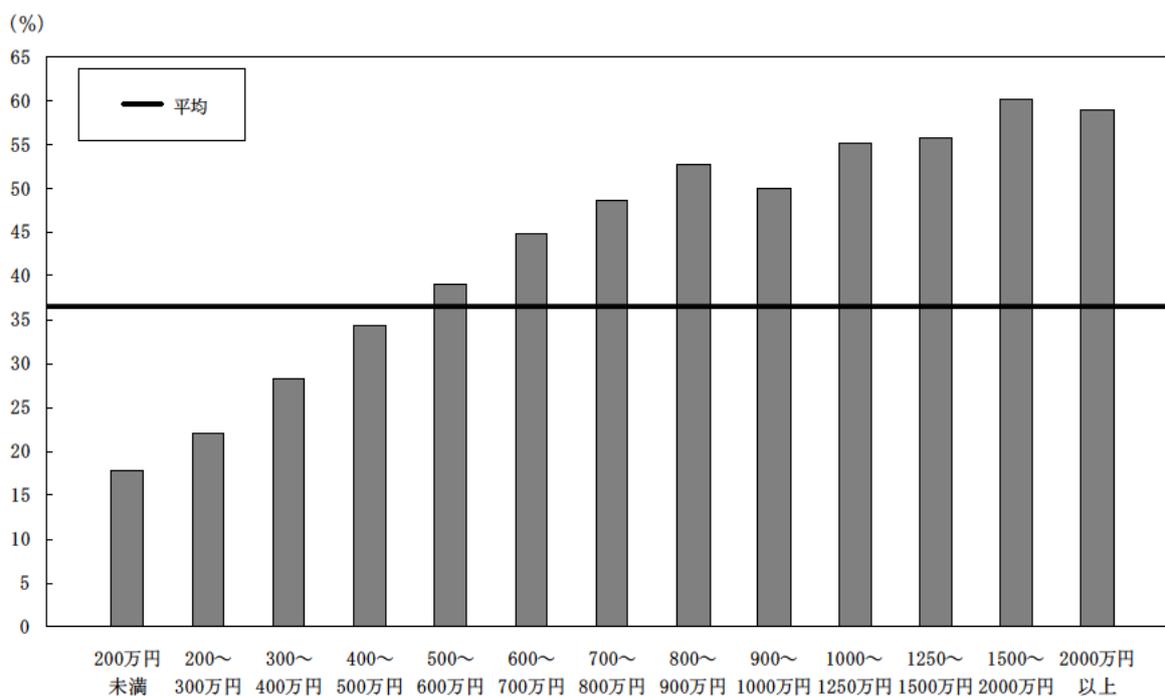
二人以上の世帯について、電子マネーを持っている世帯員がいる世帯の割合を年間収入階級別にみると、年間収入階級が高いほど割合が高くなる傾向があり、1500～2000万円未満の世帯で最も高く、60.1%となっている。(表 22、図 22)

表 22 年間収入階級別電子マネーの保有状況の推移（二人以上の世帯）

	平均	200万円未満	200～300万円	300～400万円	400～500万円	500～600万円	600～700万円	700～800万円	800～900万円	900～1000万円	1000～1250万円	1250～1500万円	1500～2000万円	2000万円以上
(%)														
【電子マネーを持っている世帯員がいる】														
平成20年	26.3	7.5	11.8	17.3	22.6	28.6	31.6	36.7	40.2		46.5	46.2	51.4	
21	29.7	10.8	13.7	20.8	25.7	31.7	35.4	41.6	43.3	45.4	50.8	50.9	61.1	52.7
22	36.5	17.8	22.1	28.3	34.4	39.1	44.8	48.7	52.7	50.0	55.2	55.8	60.1	58.9

(注) 年間収入階級ごとの世帯総数に対する割合。図22も同じ。
平成21年から年間収入階級の区分を変更した。

図 22 年間収入階級別電子マネーの保有状況（二人以上の世帯）－平成 22 年



(2) 電子マネーの利用割合は年間収入階級に比例して高くなる傾向

二人以上の世帯について、電子マネーを利用した世帯員がいる世帯の割合を年間収入階級別にみると、年間収入階級が高いほど割合が高くなる傾向がある。

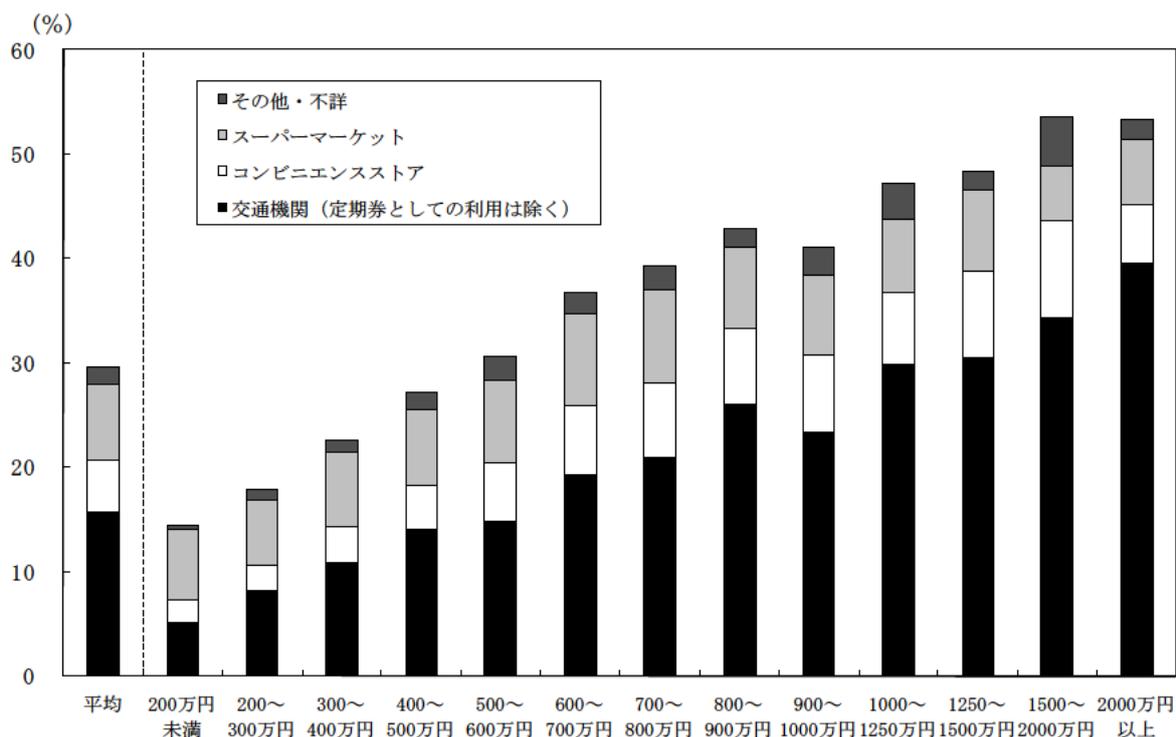
また、電子マネーの利用回数が最も多かった場所の割合を年間収入階級別にみると、200万円未満の世帯を除く世帯では交通機関（定期券としての利用は除く）が最も高くなっている。（表 23、図 23）

表 23 年間収入階級別電子マネーの利用回数が最も多かった場所の推移（二人以上の世帯）

	平均	200万円未満	200～300万円	300～400万円	400～500万円	500～600万円	600～700万円	700～800万円	800～900万円	900～1000万円	1000～1250万円	1250～1500万円	1500～2000万円	2000万円以上
平成20年														
電子マネーを利用した世帯員がいる	19.3	5.4	8.3	12.4	15.4	19.4	21.6	27.7	29.5	36.5	36.4	45.7		
【利用回数が最も多かった場所】														
交通機関（定期券としての利用は除く）	13.4	2.9	5.4	8.3	10.6	13.2	14.5	19.9	20.6	27.2	25.6	34.4		
コンビニエンスストア	3.4	1.3	1.3	2.0	2.6	3.9	5.0	5.0	5.4	5.1	5.6	6.2		
スーパーマーケット		
その他・不詳	2.5	1.2	1.6	2.1	2.2	2.3	2.1	2.8	3.5	4.2	5.2	5.1		
平成21年														
電子マネーを利用した世帯員がいる	22.3	7.4	9.5	15.4	18.1	22.8	25.4	31.6	33.8	35.6	40.8	41.7	50.2	42.2
【利用回数が最も多かった場所】														
交通機関（定期券としての利用は除く）	15.2	4.4	6.5	10.7	11.8	14.9	17.1	21.0	23.7	25.5	29.3	28.8	37.3	31.4
コンビニエンスストア	3.8	1.4	1.3	2.1	3.2	4.0	4.1	6.0	6.2	5.6	6.9	8.0	8.7	6.6
スーパーマーケット
その他・不詳	3.3	1.6	1.7	2.6	3.1	3.9	4.2	4.6	3.9	4.5	4.6	4.9	4.2	4.2
平成22年														
電子マネーを利用した世帯員がいる	29.7	14.5	17.9	22.6	27.2	30.7	36.8	39.4	43.0	41.1	47.2	48.4	53.6	53.3
【利用回数が最も多かった場所】														
交通機関（定期券としての利用は除く）	15.8	5.2	8.1	10.9	14.1	14.9	19.2	21.0	26.1	23.4	29.9	30.5	34.4	39.6
コンビニエンスストア	4.9	2.1	2.5	3.4	4.2	5.5	6.8	7.2	7.2	7.4	6.9	8.3	9.2	5.6
スーパーマーケット	7.3	6.8	6.2	7.1	7.3	8.0	8.7	8.8	7.8	7.6	7.0	7.7	5.3	6.3
その他・不詳	1.7	0.4	1.1	1.2	1.6	2.3	2.1	2.4	1.9	2.7	3.4	1.9	4.7	1.8

(注) 年間収入階級ごとの世帯総数に対する割合。図23も同じ。
平成21年から年間収入階級の区分を変更した。
「利用回数が最も多かった場所」の「スーパーマーケット」は平成22年から調査項目としている。21年までは「その他・不詳」に含まれていた。

図 23 年間収入階級別電子マネーの利用回数が最も多かった場所（二人以上の世帯）－平成 22 年



V ポイントカード等の保有・利用状況

1 概要

(1) ポイントカード等の保有割合が最も高いのは北海道地方

世帯全体について、ポイントカードやマイレージカードを持っている世帯員がいる世帯の割合は全国で72.2%となっており、前年に比べ2.5ポイントの上昇となっている。これを地方別にみると、北海道が78.1%と最も高く、次いで関東が77.0%、近畿が72.7%などとなっている。また、前年と比べると、九州・沖縄では6.1ポイントの上昇と最も大きく、次いで北陸では6.0ポイントの上昇などとなっている。ポイントカードやマイレージカードを持っている世帯員がいる世帯の割合を都市階級別にみると、大都市が77.5%と最も高くなっている。

また、ポイントを交換した世帯員がいる世帯の割合は全国で20.5%となっている。

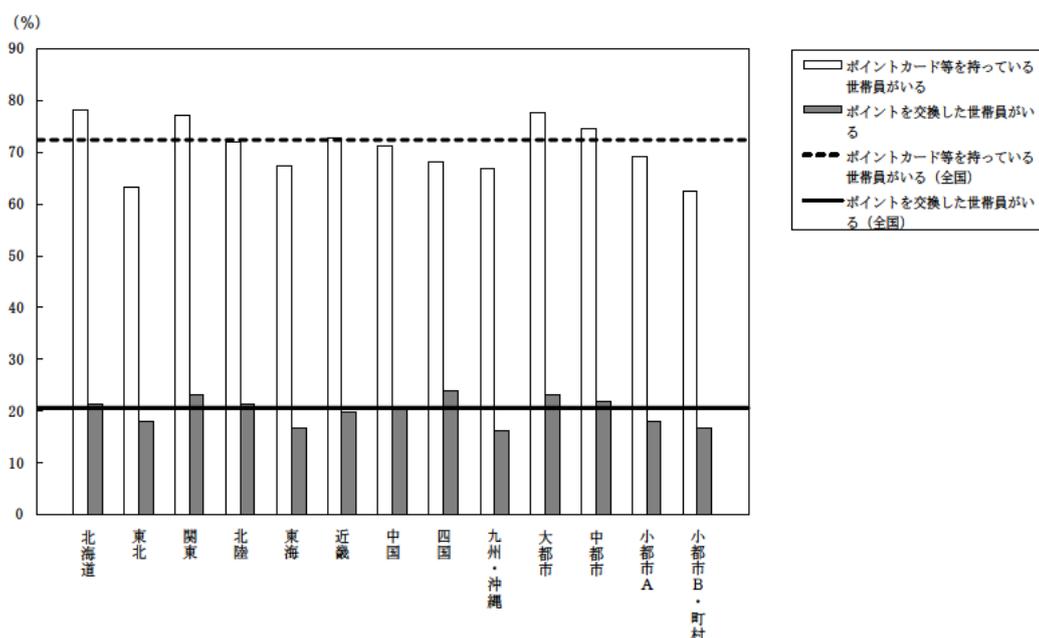
(表24、図24)

表24 全国・地方・都市階級別ポイントカード等の保有状況の推移（総世帯）

	全国	地方									都市階級			
		北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	大都市	中都市	小都市A	小都市B・町村
【ポイントカード等を持っている世帯員がいる】														
平成20年	63.7	62.8	56.6	71.1	59.8	56.8	65.9	60.4	56.7	55.4	69.6	66.2	60.4	53.8
21 (a)	69.7	72.2	63.7	74.5	65.9	66.4	72.7	68.4	62.8	60.7	75.1	71.0	70.0	57.3
22 (b)	72.2	78.1	63.3	77.0	71.9	67.2	72.7	71.0	68.0	66.8	77.5	74.5	69.2	62.3
ポイント差(b-a)	2.5	5.9	-0.4	2.5	6.0	0.8	0.0	2.6	5.2	6.1	2.4	3.5	-0.8	5.0
【ポイントを交換した世帯員がいる】														
平成20年	18.6	15.9	17.4	22.5	17.2	13.7	18.4	19.9	16.2	14.7	20.5	19.9	17.3	14.8
21 (a)	20.5	17.4	19.3	24.2	18.4	16.7	21.0	20.8	16.1	16.4	23.7	20.8	19.9	15.4
22 (b)	20.5	21.4	18.0	23.1	21.3	16.8	19.8	20.9	24.0	16.1	23.1	21.8	18.0	16.8
ポイント差(b-a)	0.0	4.0	-1.3	-1.1	2.9	0.1	-1.2	0.1	7.9	-0.3	-0.6	1.0	-1.9	1.4

(注) 地方・都市階級ごとの世帯総数に対する割合。図24も同じ。

図24 全国・地方・都市階級別ポイントカード等の保有状況（総世帯） — 平成22年



(2) ポイントで交換したもので最も多いのは食品

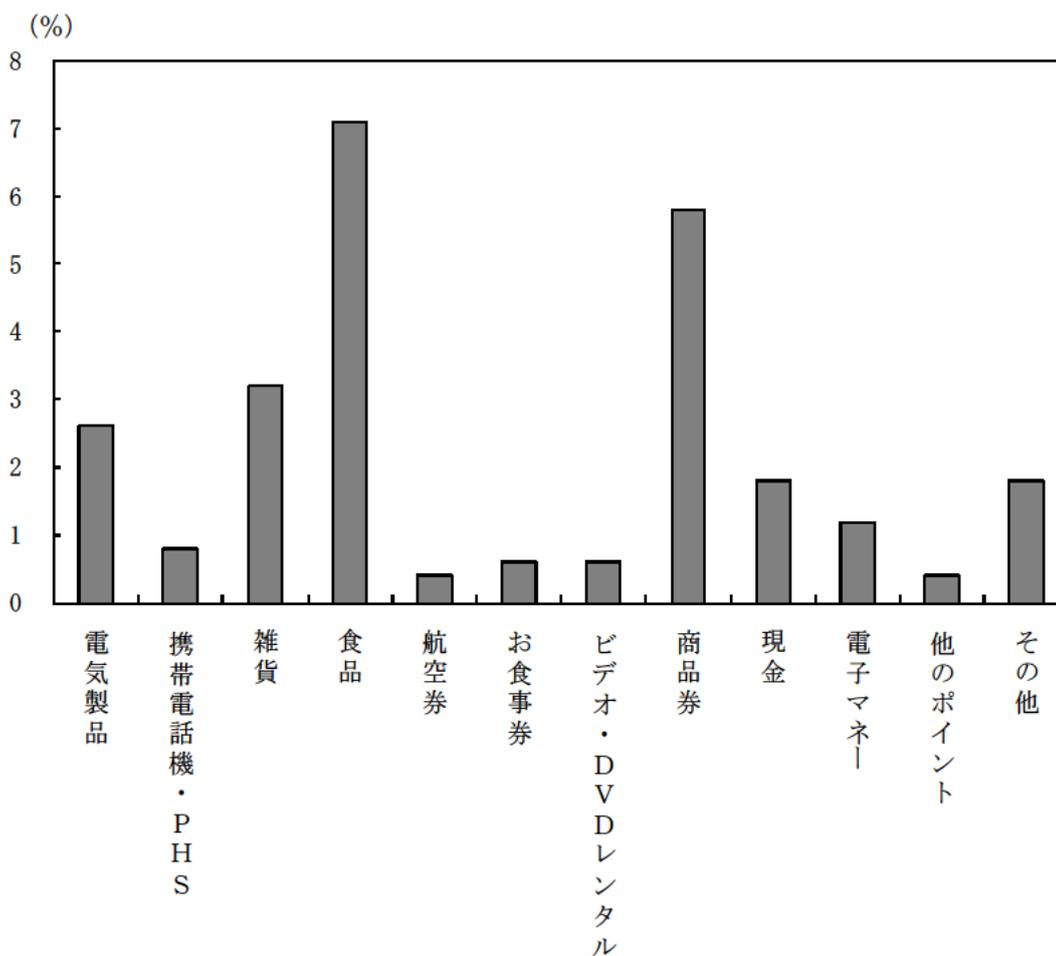
世帯全体について、貯めたポイントで交換したものの（複数回答）の割合をみると、食品（飲料含む）が7.1%と最も高く、次いで商品券が5.8%、雑貨が3.2%などとなっている。（表25、図25）

表25 貯めたポイントで交換したものの推移（総世帯）

	電気製品 1)	携帯電話機 ・ PHS	雑貨	食品 2)	航空券 3)	食事	ビデオ・ DVD レンタル	商品券	現金	電子マネー	他の ポイント	その他
平成20年	2.8	0.7	3.3	5.7	0.4	0.4	0.6	5.2	1.4	0.4	0.4	1.7
21	3.0	0.7	3.4	6.6	0.5	0.4	0.7	5.2	1.5	0.6	0.5	1.7
22	2.6	0.8	3.2	7.1	0.4	0.6	0.6	5.8	1.8	1.2	0.4	1.8

(注) 複数回答
1) 消耗品含む。
2) 飲料含む。
3) アップグレード含む。
図25も同じ。

図25 貯めたポイントで交換したもの（総世帯）－平成22年



2 世帯主の年齢階級別

ポイントカード等の保有割合が最も高いのは40～49歳の世帯

二人以上の世帯について、ポイントカードやマイレージカードを持っている世帯員がいる世帯の割合を世帯主の年齢階級別にみると、40～49歳が85.2%と最も高く、次いで30～39歳が83.9%などとなっている。また、前年と比べると、70歳以上が4.9ポイントの上昇と最も大きく、次いで60～69歳が3.8ポイントの上昇などとなっている。

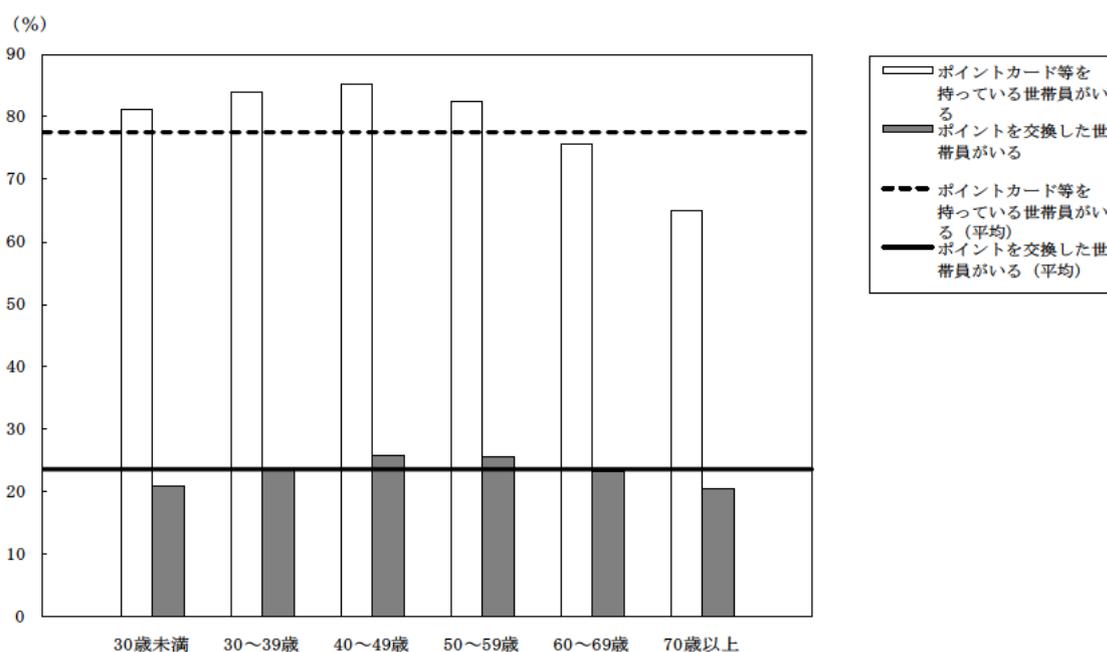
また、ポイントを交換した世帯員がいる世帯の割合を世帯主の年齢階級別にみると、40～49歳が25.7%と最も高くなっている。また、前年と比べると、70歳以上が0.6ポイントの上昇と最も大きく、次いで60～69歳が0.1ポイントの上昇などとなっている。(表26、図26)

表26 世帯主の年齢階級別ポイントカード等の保有状況の推移（二人以上の世帯）

	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
(%)							
【ポイントカード等を持っている世帯員がいる】							
平成20年	69.3	75.7	80.7	81.1	74.5	67.0	52.5
21 (a)	74.8	82.1	84.1	84.0	80.2	71.9	60.1
22 (b)	77.5	81.1	83.9	85.2	82.5	75.7	65.0
ポイント差(b-a)	2.7	-1.0	-0.2	1.2	2.3	3.8	4.9
【ポイントを交換した世帯員がいる】							
平成20年	21.4	19.2	22.9	25.3	24.4	20.5	15.9
21 (a)	23.8	21.5	23.9	27.1	26.4	23.0	19.7
22 (b)	23.5	20.9	23.6	25.7	25.6	23.1	20.3
ポイント差(b-a)	-0.3	-0.6	-0.3	-1.4	-0.8	0.1	0.6

(注) 年齢階級ごとの世帯総数に対する割合。図26も同じ。

図26 世帯主の年齢階級別ポイントカード等の保有状況（二人以上の世帯）－平成22年



3 世帯主の勤めか自営かの別

(1) ポイントカード等の保有割合が最も高いのは会社などの役員の世界帯

二人以上の世帯について、ポイントカードやマイレージカードを持っている世帯員がいる世帯の割合を世帯主の勤めか自営かの別にみると、会社などの役員が84.4%と最も高く、次いで雇用されている人が82.9%、自営業主・その他が73.7%などとなっている。

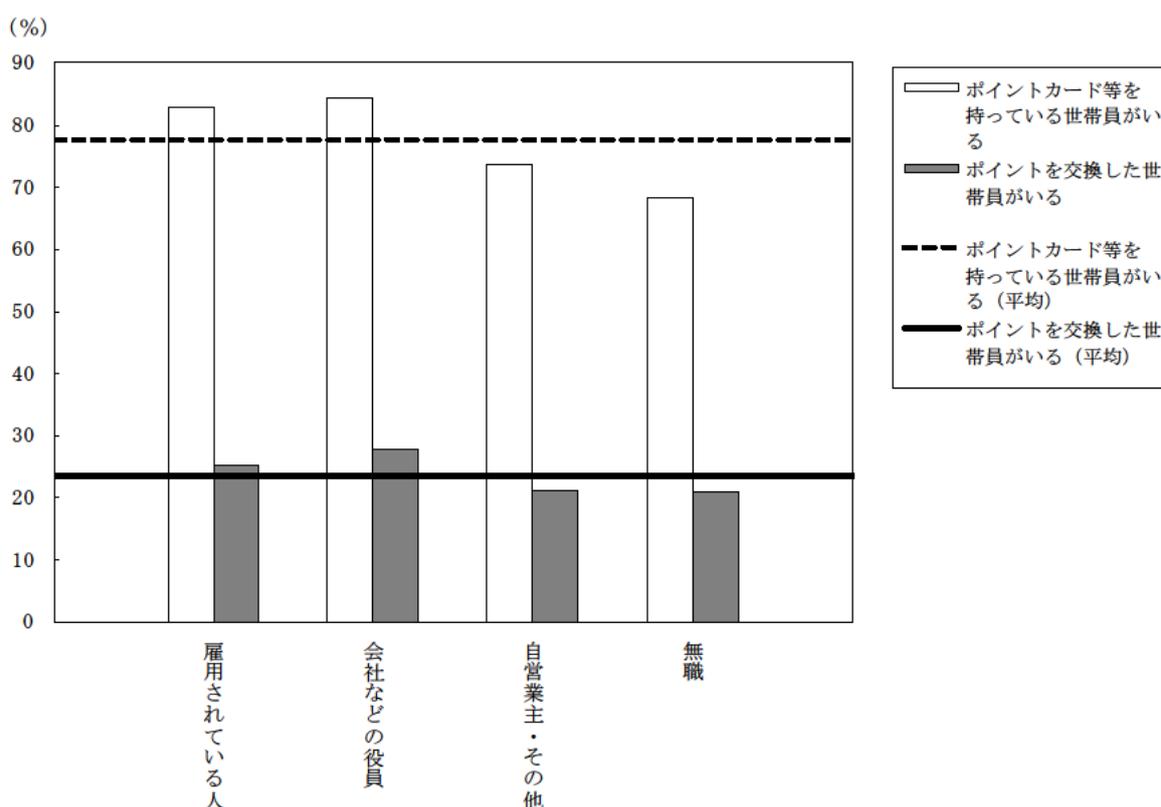
また、ポイントを交換した世帯員がいる世帯の割合を世帯主の勤めか自営かの別にみると、会社などの役員が27.8%と最も高くなっている。(表27、図27)

表27 世帯主の勤めか自営かの別ポイントカード等の保有状況の推移（二人以上の世帯）

(%)					
	平均	雇用されている人	会社などの役員	自営業主・その他	無職
【ポイントカード等を持っている世帯員がいる】					
平成20年	69.3	77.1	78.8	64.6	56.9
21	74.8	81.1	82.8	70.4	64.6
22	77.5	82.9	84.4	73.7	68.3
【ポイントを交換した世帯員がいる】					
平成20年	21.4	23.9	27.3	19.4	17.2
21	23.8	25.6	27.5	21.2	21.5
22	23.5	25.3	27.8	21.2	20.8

(注) 勤めか自営かの別ごとの世帯総数に対する割合。図27も同じ。

図27 世帯主の勤めか自営かの別ポイントカード等の保有状況（二人以上の世帯）－平成22年



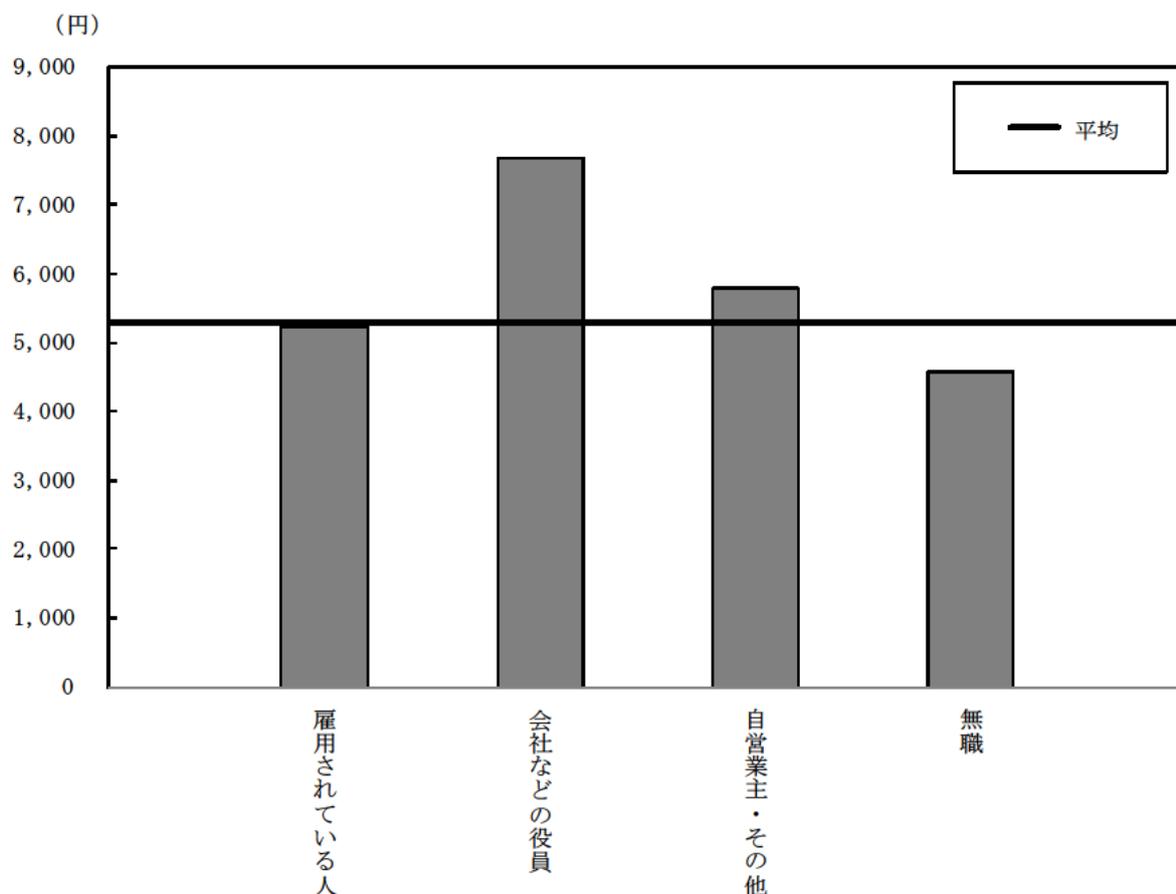
(2) ポイントを交換した金額が最も多いのは会社などの役員の世帯

二人以上の世帯について、ポイントを交換した1世帯当たり1か月間の平均交換金額を世帯主の勤めか自営かの別にみると、会社などの役員が7,675円と最も多く、次いで自営業主・その他が5,789円、雇用されている人が5,212円などとなっている。(表28、図28)

表28 世帯主の勤めか自営かの別ポイントを交換した1世帯当たり1か月間の平均交換金額の推移
(二人以上の世帯)

(円)					
	平均	雇用されている人	会社などの役員	自営業主・その他	無職
平成20年	5,635	5,934	8,756	5,420	4,138
21	4,749	4,907	7,439	4,337	4,111
22	5,300	5,212	7,675	5,789	4,566

図28 世帯主の勤めか自営かの別ポイントを交換した1世帯当たり1か月間の平均交換金額(二人以上の世帯) - 平成22年



4 年間収入階級別

(1) ポイントを交換した割合は年間収入階級に比例して高くなる傾向

二人以上の世帯について、ポイントカードやマイレージカードを持っている世帯員がいる世帯の割合を年間収入階級別にみると、年間収入階級が高いほど割合が高くなる傾向があり、500万円以上の世帯が80%を超え、1250万円以上の世帯が90%を超えている。

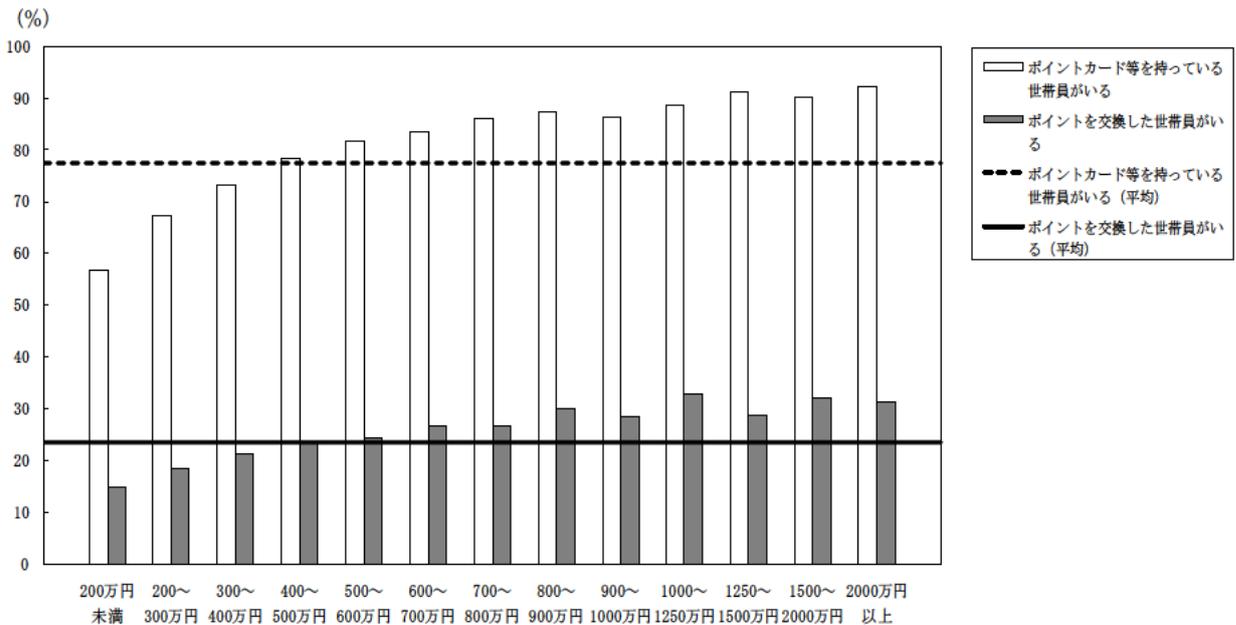
また、ポイントを交換した世帯員がいる世帯の割合を年間収入階級別にみると、年間収入階級が高いほど割合が高くなる傾向があり、1000～1250万円未満の世帯が最も高く、32.8%となっている。(表29、図29)

表29 年間収入階級別ポイントカード等の保有状況の推移（二人以上の世帯）

		(%)													
		平均	200万円 未満	200～ 300万円	300～ 400万円	400～ 500万円	500～ 600万円	600～ 700万円	700～ 800万円	800～ 900万円	900～ 1000万円	1000～ 1250万円	1250～ 1500万円	1500～ 2000万円	2000万円 以上
【ポイントカード等を持っている世帯員がいる】															
平成20年		69.3	46.0	54.5	63.2	68.7	74.3	75.5	79.8	82.8	85.2	85.6	86.8		
21		74.8	52.4	63.4	69.8	75.6	78.9	80.1	83.4	85.9	85.2	88.0	86.8	89.0	87.2
22		77.5	56.9	67.3	73.4	78.2	81.7	83.5	86.1	87.4	86.4	88.8	91.3	90.4	92.3
【ポイントを交換した世帯員がいる】															
平成20年		21.4	12.2	14.9	17.9	20.1	22.0	23.8	25.5	28.0	30.0	30.4	33.3		
21		23.8	16.5	17.9	21.7	22.9	26.9	24.8	26.4	28.5	28.3	31.9	30.9	34.2	30.2
22		23.5	14.9	18.5	21.2	23.3	24.3	26.7	26.5	30.0	28.4	32.8	28.8	32.2	31.4

(注) 年間収入階級ごとの世帯総数に対する割合。図29も同じ。
平成21年から年間収入階級の区分を変更した。

図29 年間収入階級別ポイントカード等の保有状況（二人以上の世帯）－平成22年



(2) 年間収入階級 1500 万円以上の世帯ではポイントを交換した金額は 10,000 円を超える

二人以上の世帯について、ポイントを交換した 1 世帯当たり 1 か月間の平均交換金額を年間収入階級別にみると、2000 万円以上が 15,875 円と最も多く、次いで 1500～2000 万円未満が 11,449 円、800～900 万円未満が 9,452 円などとなっている。(表 30、図 30)

表 30 年間収入階級別ポイントを交換した 1 世帯当たり 1 か月間の平均交換金額の推移 (二人以上の世帯)

		(円)												
	平均	200万円未満	200～300万円	300～400万円	400～500万円	500～600万円	600～700万円	700～800万円	800～900万円	900～1000万円	1000～1250万円	1250～1500万円	1500～2000万円	2000万円以上
平成20年	5,635	3,941	2,443	3,696	3,667	4,794	4,560	5,641	5,744		8,375	16,605	12,738	
21	4,749	4,046	3,090	3,518	4,149	4,332	4,593	4,716	4,524	6,389	6,372	7,964	11,104	10,680
22	5,300	2,633	3,611	3,791	4,302	4,494	4,899	4,989	9,452	6,363	7,735	7,618	11,449	15,875

(注) 平成21年から年間収入階級の区分を変更した。

図 30 年間収入階級別ポイントを交換した 1 世帯当たり 1 か月間の平均交換金額(二人以上の世帯) — 平成 22 年

